

中小企業共通 EDI 標準
インボイス仕様編
Ver.4_r0_20220901

特定非営利活動法人
IT コーディネータ協会
共通 EDI 標準部会

改定履歴

	バージョン	改定日	改定内容
1	中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編 ver.4_r0	2022/9/1	中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4_r0 バージョンアップと連携し、 新規策定

目次

はしがき「中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編」について	1
Ⅰ. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の要点	1
(1) 消費税法の適格請求書保存方式の要件組み込み	1
(2) 日本の取引商習慣へ対応する業界を超えた民間インボイス交換	1
(3) 多様なユーザーニーズへの対応	2
(4) 既存業務アプリへの対応	2
Ⅱ. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編の構成	2
Ⅲ. 適用範囲	3
Ⅳ. 想定する利用者	3
1. 中小企業共通 EDI インボイス導入のメリット	4
2. インボイス取引当事者と役割	5
3. 取引プロセスユースケースとインボイス交換	6
3. 1. 取引プロセスユースケースの種類	6
3. 1. 1. 都度請求ユースケース	6
3. 1. 2. 合算請求ユースケース	10
3. 1. 3. 返金ユースケースと相殺	11
3. 1. 4. 調整ユースケース	12
3. 1. 5. 違算ユースケース	12
3. 1. 6. 統合文書ユースケース	12
3. 1. 7. 請求レスユースケース	13
3. 1. 8. その他のユースケース	14
3. 2. インボイス処理手順の識別	14
4. インボイス文書と関連文書	16
4. 1. インボイス文書と関連文書の共通化	16
4. 2. 文書タイプコードによる文書指定	18
4. 3. インボイス文書の関連文書	18
4. 3. 1. 注文プロセス・納品プロセスとの連携	19
4. 3. 2. 調整ユースケース、違算ユースケースにおける文書連携	19
4. 3. 3. 支払通知プロセスと金融 EDI (ZEDI) との連携	19
5. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様	20
5. 1. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の構成	20
5. 2. 中小企業共通 EDI インボイス相互連携性情報項目表	20
5. 2. 1. インボイス相互連携性情報項目表の目的と情報モデル	20
5. 2. 2. インボイス情報項目表のユーザーニーズによる区分と構成	21
5. 2. 3. ニーズ区分別情報モデルが提供する機能	23
5. 2. 4. 情報項目の実装必須／任意区分について	25

5. 3. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表.....	26
5. 3. 1. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表の構成.....	26
5. 3. 2. ニーズ区分別インボイス共通 EDI_BIE 表	26
5. 4. 中小企業共通 EDI インボイス・マッピング表.....	27
5. 4. 1. 「共通コア」請求マッピング表.....	27
5. 4. 2. 「単一文書」請求マッピング表.....	28
5. 4. 3. 「統合文書」請求マッピング表.....	29
5. 4. 4. 「統合文書」仕入明細マッピング表	30
5. 4. 5. 「単一文書」仕入明細、「共通コア」仕入明細マッピング表	31
5. 4. 6. 共通 EDI プロバイダによるマッピング表の提供.....	31
5. 5. 中小企業共通 EDI インボイス・識別コード定義表	31
5. 5. 1. 識別コード定義表の国際化	31
5. 5. 2. インボイス制度で利用する識別コード	32
5. 6. 中小企業共通 EDI インボイス・ビジネスルール	33
5. 6. 1. 適格請求書等の法的要件について	33
5. 6. 2. インボイス制度が規定する決済関連文書の識別について.....	35
5. 6. 3. インボイス関連文書のビジネスルール.....	38
6. インボイス情報項目の運用.....	42
6. 1. インボイス情報項目の共通留意事項	42
6. 1. 1. 文字コード属性	42
6. 1. 2. 日付・時刻データ属性	42
6. 1. 3. 金額の税抜きと税込み属性	43
6. 1. 4. 通貨コード.....	43
6. 1. 5. 言語コード.....	43
6. 1. 6. 国名コード.....	43
6. 2. 運用に留意が必要なユースケース	44
6. 2. 1. 返金 (allowance) ユースケースの運用.....	44
6. 2. 2. 追加請求(charge)ユースケースの運用.....	46
6. 2. 3. 違算ユースケースと不課税ユースケースの運用	47
6. 2. 4. 調整ユースケースと修正インボイス文書の運用	48
6. 2. 5. 外貨建て請求ユースケースの運用	51
6. 3. 統合文書の運用	52
6. 3. 1. 大手業界と連携する中小企業共通 EDI の対応.....	53
6. 3. 2. 請求レスユースケースの運用	54
6. 3. 3. 統合仕入明細メッセージと統合仕入回答メッセージの運用	55
6. 3. 4. 請求レスユースケースを支援する連携補完アプリの要件.....	58
6. 4. 数量と数量単位コード	60
6. 4. 1. 単品数量とセット数量	60

6. 4. 2. セット単位数量（入り数）と数量単位コード	61
6. 4. 3. 定賃品目、不定賃品目、ハイブリッド品目	61
6. 4. 4. 数量単位コードと品目タイプコード	61
6. 4. 5. 数量と数量単位の情報項目（まとめ）	62
6. 5. 単価と金額	63
6. 5. 1. 単価と金額の情報項目	63
6. 5. 2. 単価と金額の運用	64
6. 5. 3. 実測不定賃品目と実測バイブリッド品目の運用	65
6. 6. ユーザー識別	67
6. 6. 1. ユーザー識別の現状	67
6. 6. 2. ユーザー識別の4 コーナーモデル	67
6. 6. 3. ユーザーの実在確認（KYC）	68
6. 6. 4. ユーザー識別に利用する情報項目	68
7. インボイス帳票への適用例	70
7. 1. 「共通コア」適格請求書	70
7. 1. 1. 最小限の対応を行った適格請求書	70
7. 1. 2. 機能追加を行った「共通コア」適格請求書	71
7. 2. 「単一文書」適格請求書等	73
7. 2. 1. 返金ユースケースへの適用	73
7. 2. 2. 適格返還請求書への適用	73
7. 2. 3. JP-PINT 適格請求書への適用	74
7. 3. 「統合文書」適格請求書等	75
7. 3. 1. 請求レスユースケースに対応する統合仕入明細書へマッピング	75
7. 3. 2. 仕入明細回答書マッピング	76
8. 共通 EDI インボイス仕様の実装	77
8. 1. 共通 EDI プロバイダと業務アプリの連携	77
8. 2. 共通 EDI インボイスの CSV 連携フォーマット	78
8. 2. 1. 共通 EDI 標準 CSV フォーマット	78
8. 2. 2. 共通 EDI インボイス CSV フォーマット	78
8. 2. 3. 共通 EDI インボイス CSV フォーマット（まとめ）	79
8. 3. XML バインディングと PDF/A-3 フォーマット	81
9. 電子インボイスの国際標準体系	82
9. 1. インターネット普及前の EDI	82
9. 2. インターネット EDI	82
9. 3. 電子インボイスの国際標準	83
9. 4. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の位置づけ	84

はしがき「中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編」について

これまで特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会(以下、ITC 協会という)ではサプライチェーン取引プロセス全体の中小企業取引デジタル化を実現するために、中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.3 (以下、標準 ver.3 という)を策定してその実装サービスへの導入と普及を進めてきた。

この度の適格請求書等保存方式(以下、インボイス制度という)の 2023 年 10 月施行において消費税法の法的要件や国際標準への適合などの新しい要件を付加することが必要になった。その結果請求プロセスの仕様構成に違いが生じることになったので請求プロセスの仕様部分を中小企業共通 EDI 標準仕様書から分離し、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編を策定することにした。

電子インボイス仕様は国連 CEFACT の Cross Industry Invoicing Process (CII) をベースにした地域サブセット版として国際的に展開されている。中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編は国際標準への整合を考慮して国連 CEFACT_CII を日本の中小企業取引環境と日本の商習慣に適合させた中小企業取引用 CII サブセット版情報モデル・実装仕様として策定した。

国連 CEFACT_CII の詳細は下記より入手できる。

https://unece.org/fileadmin/DAM/unecefact/BRS/BRS_CII_v2.0.6.pdf

請求プロセス以外の取引プロセスについては、インボイス制度に係る部分の最小限の改定に留め、標準 ver.3 との互換性を維持する方向で中小企業共通 EDI 標準 ver.4 としてバージョンアップして公開した。これにより既存の受発注業務アプリ等への負担を軽減するように配慮している。

中小企業共通 EDI 標準 ver.4 は下記の WEB サイトより入手できる。

<https://www.edi.itc.or.jp/edi-ver-4>

上記のような経過から中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編は中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4 との構成に違いが生じたので、2 つの文書をセットにした構成として運用することとしたので、ご理解いただき活用をお願いしたい。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編策定の要点を以下に示す。

I. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の要点

(1) 消費税法の適格請求書保存方式の要件組み込み

国税庁はインボイス制度に基づく仕入税額控除申告に際し、適格請求書等(以下、インボイスという)の交付と保存を義務づけた。税額計算方式についても税率ごとに合計した取引金額について 1 回税額計算することが定められたので、これらの新しい要件を組み込んだ。

またデジタル庁は行政取引インボイスとして JP-PINT の採用を決定したので、JP-PINT の必須要件を組み込み、JP-PINT への対応に配慮した。

(2) 日本の取引商習慣へ対応する業界を超えた民間インボイス交換

インボイス制度はすべての企業間取引にインボイス交換を求めており、業界・業種を超えたインボイス連携が必要になる。各業界 EDI は独自仕様でインボイス制度対応の電子インボイス仕様を策定しており、このままでは民間取引の業界・業種を超えたインボイスの交換ができず、多インボイス問題発生危険性が大きくなっている。

わが国の企業間取引においては日本の取引商慣行に基づく請求書交換が行われ

てきたので、日本の商習慣に基づく業界・業種を超えたインボイス交換を考慮した民間取引用インボイス仕様を策定した

(3) 多様なユーザーニーズへの対応

インボイス交換は大企業・中堅企業・小規模企業のいずれにも適用される。しかしユーザー企業のインボイスへのニーズは多様である。

中小企業は近年パッケージやクラウド業務アプリ、EXCEL などを利用しての社内業務のデジタル管理が進み始めたが、請求書の企業間交換は FAX や書面帳票の利用がまだ一般的に行われている。FAX 請求書の電子インボイスへの切り替えには、FAX 利用と同等の簡易な仕組みを安価に利用したいというニーズに対応しなければならない。

一方大企業や中堅企業には電子インボイスのメリットを生かした人手作業を極小化できる高度の付加価値サービスに対するニーズがある。

これらの異なるニーズを一つの IT ツールでカバーすることは難しい。業界・業種を超えた連携を可能とするとともに、多様なユーザーニーズごとに適合する仕様を選択して IT ツールへ実装し、多様なユーザーニーズに合わせた適切なサービス提供ができるようにするため、ニーズ別に区分したインボイス対応仕様を提供することにした。

(4) 既存業務アプリへの対応

多くの中小企業向け既存の業務アプリは CSV エクスポート、インポート機能を備えているので、これを利用して簡易な改造で電子インボイス交換ができれば、中小企業の電子インボイス普及が進展する。中小企業共通 EDI は電子インボイスの CSV による連携を考慮して、インボイス制度に対応する最小限の要件を満たす民間取引インボイス交換用の「共通コア」インボイス仕様を策定した。

II. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編の構成

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編は次の文書より構成される。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編（本文）

- ・ 第 1 章は中小企業共通 EDI インボイスのメリットを示す
- ・ 第 2 章～第 4 章はユースケースとインボイス関連文書について示す
- ・ 第 5 章は中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の詳細内容を示す
- ・ 第 6 章～第 7 章は中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の運用と実施例を示す
- ・ 第 8 章は中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の実装方法を示す
- ・ 第 9 章は EDI と電子インボイスの国際標準化動向と中小企業共通 EDI の位置づけを示す。
- ・ <付表>は中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表>のインボイス部分を参照
 - ・ <付表 1>中小企業共通 EDI 相互連携情報項目表
 - ・ <付表 2>中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表
 - ・ <付表 3>中小企業共通 EDI マッピング表
 - ・ <付表 4>中小企業共通 EDI 識別コード定義表
- ・ <付属書>中小企業共通 EDI 標準 XML 実装ガイドライン
- ・ <付属書>中小企業共通 EDI 標準 PDF フォーマット仕様書

Ⅲ. 適用範囲

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編は、業界を超えた電子インボイスの相互連携性を確保するための要件を明確にし、これらの要件の実装と運用に関するガイドラインを示す。また、業務アプリケーションやクラウド業務サービスがインボイス制度に対応するための詳細な実装ガイドラインを提供する。

Ⅳ. 想定する利用者

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編は次のような利用者を想定している。

- ✓ すべてのユーザー企業・組織（中小企業・小規模事業者、及び中堅・大企業）
- ✓ ユーザー企業や行政機関の企業間取引関係者、経理関係者、IT 関係者
- ✓ IT サービスを提供する事業者
- ✓ 中小企業団体、中小企業支援者（IT コーディネータ、中小企業診断士、税理士等）、金融機関等
- ✓ 業界団体、コンサルタント企業
- ✓ EDI 関係標準化団体
- ✓ サプライチェーン取引問題の専門家

1. 中小企業共通 EDI インボイス導入のメリット

- ・ 中小企業から大手企業までの異なるユーザーニーズに合わせた下記の業界を超えたインボイス交換仕様を提供する
 - ① 「共通コア」インボイス仕様：中小企業ユーザーが利用するクラウド請求書交換サービスやパッケージ業務アプリの CSV エクスポート・インポート機能への適用を考慮し、これらの請求書内容にインボイス制度の法的必須要件のみを付加した簡易な電子インボイス仕様
 - ② 「単一文書」インボイス仕様：これまでの日本国内取引の商習慣を円滑にインボイス制度へ移行することを想定した汎用的なインボイス仕様。
合わせて JP-PINT の必須情報項目、および日本国内取引への利用可能性がある任意情報を組み込み JP-PINT への対応を考慮した。
 - ③ 「統合文書」インボイス仕様：大手業界 EDI 標準の多様な決済関連メッセージ仕様への対応を考慮し、人手を必要としない高度なインボイス処理を可能とするインボイス仕様。請求レス方式のインボイス制度対応も考慮している
大手企業・中堅企業と中小企業間取引の FAX 請求書のデジタル化が狙い。
- ・ ユーザー企業は社内システム環境に合わせた電子インボイス仕様を選択できるので、社内システムの改造を最小限に止めてインボイス自動処理を実現できる
- ・ IT サービス提供事業者はユーザーニーズに応じたサービス機能を選択して実装した IT ツールを提供できる。
パッケージ業務アプリやクラウド業務サービスはインボイス制度対応のために、最小限の改造でバージョンアップできる要件を提供する

2. インボイス取引当事者と役割

企業間取引は注文、出荷、請求、支払いのプロセスを経て完結するが、電子インボイスは請求プロセスの一形態であり、消費税に関する規制が加わる点が他の取引プロセスとは異なっている。

中小企業間取引では買い手と売り手の間だけで完結することが基本形である。基本形インボイス取引ユースケースの取引当事者は次の2者である。

- 買い手 (Buyer)
- 売り手 (Seller)

消費税法では買い手は売り手にインボイスの交付と保存が義務付けられており、買い手は交付された適格請求書等に記載された税額をエビデンスとして仕入税額控除申告を行うこととされている。適格請求書等を交付する企業（売り手）は国税庁へ適格請求書発行事業者登録を行い、国税庁より付与された識別IDをEDIデータに組込まなければならない。

- 適格請求書発行事業者

上記の基本形取引ユースケース以外に第3者が関与する取引ユースケースも少なくない。販売を外部委託するケースや、日常の個別取引は部門別に行い、支払いは本社で一括して行うなど多様な取引ユースケースが存在する。

これらのユースケースに該当する当事者の情報項目を次に示す。

- 請求人 (Invoicer)
- 請求受人 (Invoicee)
- 支払人 (Payer)
- 受取人 (Payee)

納入先が買い手と異なる次のような当事者が関与する取引も少なくない。

- 納入先 (Ship to Party)

中小企業共通EDI標準インボイス仕様編はこれらの取引当事者に関する情報項目も提供している。これらの取引当事者は取引ユースケースごとに異なった姿で登場するので、ユースケースの中で示すことにした。ユースケースの詳細は3章を参照されたい。

3. 取引プロセスユースケースとインボイス交換

3. 1. 取引プロセスユースケースの種類

インボイス交換は多様な取引プロセスユースケースの中のインボイス交換手順として位置付けられる。我が国では取引プロセスはユースケースの業界横断標準化検討がまだ行われていないので中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様では汎用性の高い基本形取引ユースケースから標準化し、その他の取引プロセスユースケースは利用頻度の高い取引プロセスユースケースから逐次標準化し、継続して追加する方針とした。

3. 1. 1. 都度請求ユースケース

(1) 基本タイプ

海外取引プロセスでは一件ごとにインボイスを交換して決済する都度請求ユースケースが基本である。これに対し我が国商習慣の取引プロセスでは一か月間の都度取引を月締めで取りまとめて請求し決済する月締め請求ユースケースが一般的に利用されており、この点で海外取引プロセスとは大きく異なっている。

国際取引の基本形である都度請求ユースケースとその定義を次に示す。



図 3 - 1 都度請求インボイスのユースケース図

表 3 - 1 都度請求ユースケースの定義表

項目	定義
取引プロセス名	請求プロセス
識別子	都度請求書（基本タイプ）
関係者	買い手、売り手
事前要件	契約、または合意された価格で注文が行われていること。 売り手は契約または合意した条件で商品またはサービスを出荷済であること。 売り手は商品またはサービスを受領済であること。
説明	売り手は買い手に支払を求める内容（受注または出荷し、受領または消費された）の詳細についての記述（インボイス）

	<p>を提示する。</p> <p>買い手は受け取ったインボイスを、合意した価格および提供された商品またはサービスと照合し、支払手続きを開始する</p>
事後要件	<p>買い手は照合したインボイスに基づき、支払通知を発行しなければならない。</p>
シナリオ	<p>売り手は合意した契約、注文、納期、その他の取引条件に基づき、買い手に商品またはサービスを提供する。出荷指示に従い商品またはサービスは直接買い手、倉庫業者の倉庫、預託在庫、またはその他関連する送付先へ配送される。</p> <p>請求時点に関する企業間合意に基づき、売り手は受注、出荷、受領、または消費された商品またはサービスのインボイスを発行する。</p> <p>商品またはサービスが出荷案内書、パッキングリスト、送り状などの出荷通知付きで配送されると、買い手は注文書や契約書、物品受領書とインボイスを確認する。不一致を発見した場合は、買い手は修正インボイスの発行を売り手に要求し、調整プロセスを開始する。不一致が無ければインボイスは支払プロセスへ渡される</p>

都度請求ユースケースをアクティビティ図で示す。

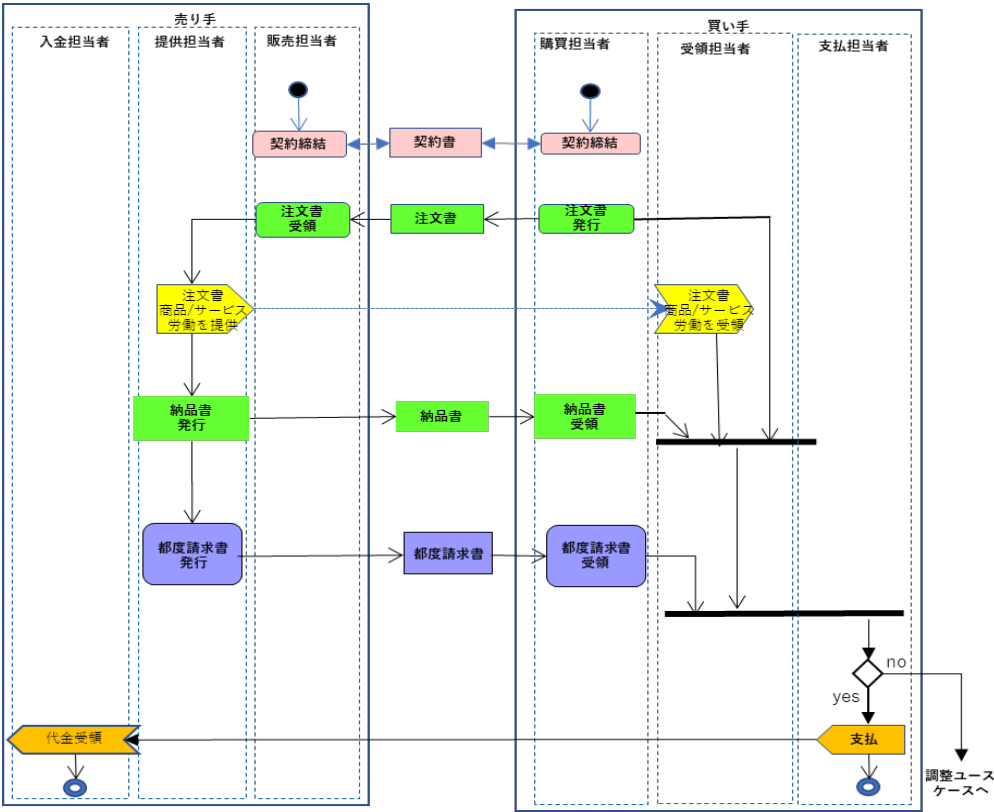


図3－2 都度請求ユースケース（基本タイプ）のアクティビティ図

このアクティビティ図では事前取引基本契約を取り交わし、この契約に基づき注文書を発行する取引ユースケースを示している。契約書には取引する商品やサービスの配送や支払の基本条件を明示して契約が締結される。この契約書に基づき買い手は商品やサービスの内容、数量、納期、納入場所等を記載した注文書を発行する。売り手は注文書に指定された要件に従い商品やサービスを買い手に納入する。買い手は納入物が注文書の要件に適合していることを確認して、支払いを行う。売り手は支払い内容が請求内容と一致していることを確認すれば取引は終了する。

請求内容が納品書、注文書の内容と不一致の場合は調整ユースケースへ移行することになる。調整ユースケースは図示していない。

（2）注文回答タイプ

国内取引では事前に契約を締結せず、買い手が発行した注文書に対して、売り手が受託回答することにより注文を確定する取引ユースケースも少なくない。売り手は納期変更回答や分納回答などを行った場合は、買い手がこの注文回答を承認することで契約が成立する。売り手の注文回答を契約エビデンスにするか、買い手が改めて改定注文書を発行し、これを契約エビデンスにするかは当事者間協議による。

このユースケースを都度請求ユーズケース（注文回答タイプ）という。請求プロセスのユースケース図とユースケース定義は都度請求ユースケース（基本タイプ）と同じなので省略し、アクティビティ図（注文回答タイプ）を以下に示す。

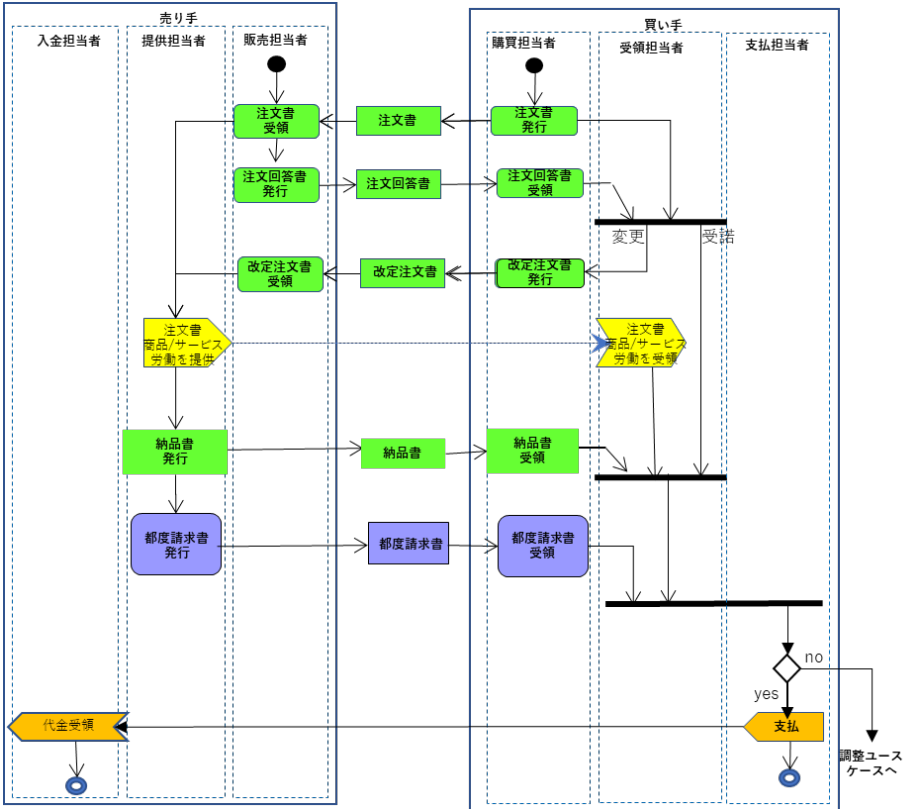


図 3 - 3 都度請求ユースケース（受注回答タイプ）のアクティビティ図

(3) 受注書タイプ

買い手の電話注文で取引が始まるケースもある。その後、買い手が注文書を発行する場合には基本タイプ取引ユースケースになる。しかし買い手が改めて注文書を発行しないケースも少なくない。この場合は売り手が受注書を発行し、以降の取引は受注書番号で管理されることになる。

このユースケースを都度請求ユースケース（受注書タイプ）といい、アクティビティ図を次に示す。ユースケース図と定義は記載していない。

基本タイプ、受注回答タイプ、受注書タイプは都度請求書の記載内容の差異となる。具体的には請求内容の根拠となる参照エビデンス文書の指定に違いが生じる。

我が国の商習慣では1か月分まとめて月締めで請求書を発行する取引ユースケースが一般的である。この取引形態のユースケースを合算請求ユースケースと呼ぶ。

請求書に不足する取引内容を参照する納品書で補完し、これらの複数の書類の組み合わせで必要な記載要件を満たす場合も適格請求書として認められている。このような組み合わせ請求書を合算請求書（パターン2）と呼んでいる。これらは税額計算方式が同

じでありユースケースでは識別できないので文書タイプで識別することになる。

合算請求ユースケースの（基本タイプ）アクティビティ図を次に示す。ユースケース図と定義は省略している。

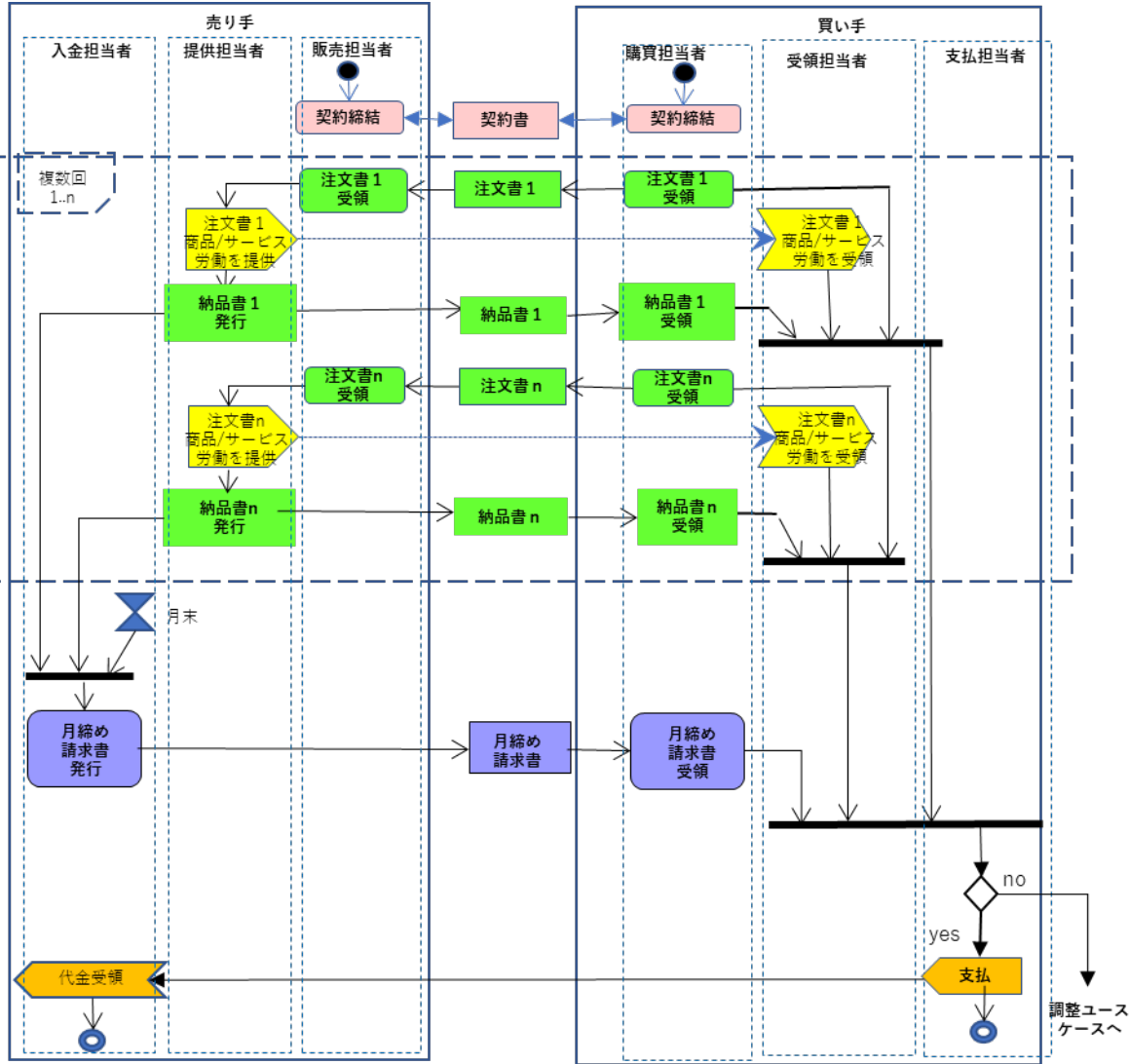


図 3 - 5 合算請求ユースケース（基本タイプ）のアクティビティ図

注文プロセスで注文回答により契約が締結されるケースや受注書により契約が成立するケースなどが存在することは、都度注文ユースケースと同様である。

3. 1. 3. 返金ユースケースと相殺

現実の商取引においては通常取引とは逆方向の返品や値引き、リベートなどの返金を相殺する取引が並行して行われている。

インボイス制度においてはこれらの返金取引は原則として適格返還請求書を交付するとされている。適格返還請求書の交付者は原則として売り手であるが、買い手による交

付も認められている。インボイス制度ではこれまでの相殺取引について複数の手順が規定されたので、これに沿った区分処理が必要になった。

継続的取引の場合には、適格返還請求書を交付する代わりに、返金金額をマイナスとして通常取引金額とマイナス相殺する手順が認められている。また返品については返還の基となる日時の記載などの要件もあり、返金ユースケースは適格請求書ユースケースの逆方向取引とは異なる処理が必要になる。詳細については後述する。

3. 1. 4. 調整ユースケース

インボイス文書に誤りがあった場合は、インボイス制度では修正適格請求書を交付することとされている。誤りインボイス文書が帳簿記帳前であれば、上書き処理することになる。しかし、帳簿記帳後に生じた修正適格請求書の上書きはできないので、誤り修正処理を別途実施しなければならない。調整ユースケースは誤り金額と修正金額の差額（調整金額と調整税額）の支払いで完了するが、消費税が関係するので調整税額算出の手順を明確にしなければならない。具体的には前回の誤りインボイス文書と修正適格請求書についてそれぞれ税率別税額計算を行った上で組み合わせた統合文書として送信し、修正差額を算出する手順を見える化することが望ましい。

本件の詳細は後述する、

3. 1. 5. 違算ユースケース

請求書に対する支払額に差異が発生したケース（違算ユースケース）についても、同様に調整処理が必要になる。ただし違算ユースケースでは消費税問題は発生しないので処理手順は調整ユースケースとは異なる。

本件の詳細は後述する。

3. 1. 6. 統合文書ユースケース

これまで書面請求書を印刷出力していたパッケージ業務アプリケーションは通常取引ユースケースの請求金額のほかに、リベート、値引き、調整などの相殺に関するマイナス取引ユースケースの金額を同じ書面請求書に記載しているケースが多い。その理由は通常取引金額とそれ以外の取引金額の相殺関係を明示するメリットが得られたからと思われる。

インボイス制度の導入に伴い、これまで相殺としてまとめて処理されていた内容について適格返還請求書等の処理が必要になった。書面請求書を電子インボイスに移行する際には相殺金額の処理手順について、通常取引文書に相殺要件を組み込むか、分離した相殺文書を交付するかの選択が必要である。

通常取引文書に相殺文書等を組み込むユースケースを統合ユースケースとよぶ。

これらの手順のいずれを採用してパッケージ・アプリケーションに実装するかは、パッケージ・アプリケーション提供企業の判断になるが、中小企業共通 EDI 標準インボイ

ス仕様はどちらの手順でも実装し相互に交換できるように配慮し、返金だけでなく調整や他の文書参照などの複数のユースケースを一つのメッセージに組込める統合ユースケース対応の仕様を提供することとした。統合文書を活用した統合ユースケースの応用例の詳細は後述する。

3. 1. 7. 請求レスユースケース

我が国の商取引では買い手が売り手に月締めで買掛一覧を提示し、売り手がその内容を確認すれば、買い手は買掛一覧に基づき支払いを行う請求レスユースケースが大企業を中心に普及し始めている。この決済手順はインボイス制度においても「仕入明細書」として規定され、売り手の確認を得れば適格請求書と同等の文書として仕入税額控除申告のエビデンスとして利用が認められている。

請求レスユースケースは合算請求ユースケースの逆方向ユースケースであるが、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様には売り手からの確認回答メッセージを返信する仕様を付加している。この理由はインボイス制度で仕入明細書の売り手による確認が必須要件とされているからである。売り手は仕入明細書の内容が納品データと異なり合意できない場合に、この内容を返信エビデンスに残せるようにしている。

この手順は売り手にとっての不利益発生を防止すると共に、買い手にとっても確認回答データが利用して後処理ができるので、以降の調整ユースケースの差異処理を容易に行えるメリットがある。

大手業界 EDI インボイスは既存システムの改修を極小化するため、税率別インボイスを発行し、これを取りまとめた鏡ヘッダメッセージを新設付加するなどの対策を行っており、請求レスユースケースも統合ユースケースの応用としてインボイス交換される可能性が大きいと考えられる。

本件運用の詳細は後述する。

共通 EDI の請求レスユースケース・アクティビティ図を次に示す。

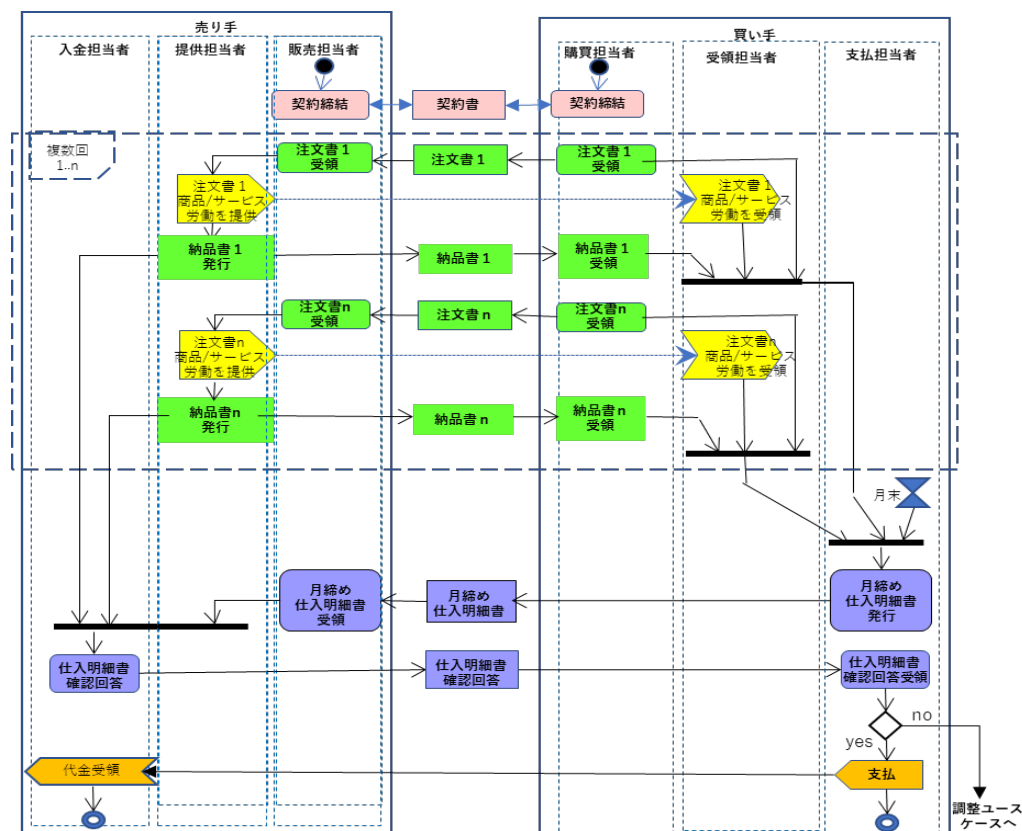


図 3-6 共通 EDI の請求レスユースケース・アクティビティ図

3. 1. 8. その他のユースケース

この度の中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様には適格簡易請求書や委託販売などのユースケースがまだ組み込まれていない。継続して標準化を進める。

企業間取引には業種固有取引のユースケースもある。例えば建設業の出来高請求取引などである。すべての取引の電子インボイス交換を可能とする目標を実現するためには、これらも中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様に組み込む必要がある。しかし業界固有仕様を無制限に組み込むと、仕様が肥大化する危険性がある。

この問題を解決するためには業種固有の必須情報項目をセットとしての的確に切り出し、これを必要とする業界当事者のみが利用する仕組みが必要になる。

同様の問題は海外取引のユースケースについても生じる。これらの要件を満たす仕組みは中小企業共通 EDI 標準 ver.4 に組み込まれた。今後この仕組みを活用して、より多くの業界が共有して利用できるように拡張していきたい。詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書を参照されたい。

3. 2. インボイス処理手順の識別

電子インボイスを利用するユーザーは最初取引ユースケースの選択を行い、次に自社の請求関連文書の文書タイプを選択する。取引ユースケースでは文書タイプを識別で

きないケースもあることから、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編ではインボイス関係文書の選択で以下の処理手順を識別することにした。

- 手順 A：通常取引と相殺関係取引は分離する
- 手順 B：通常取引と同じ文書に返金取引をマイナス金額で組み込む
- 手順 C：通常取引と同じ文書に相殺取引文書を統合文書として組み込む

通常取引のインボイス処理手順の識別チェックポイントを次に示す。これらのチェックポイントについては、以下の章で解説する。

- ① ユースケースの識別：請求関係か？／返金処理か？／調整・違算処理か？
- ② 文書タイプの識別：都度請求／月締め請求／仕入明細書／その他決裁文書
- ③ 消費税計算方式の識別：インボイス税額計算方式の識別（税抜き、税込み）
- ④ インボイスが参照するエビデンス文書の組み合わせ要否確認
- ⑤ 相殺取引に関係する文書の分離要否、組み合わせ手順の検討、
- ⑥ 返金取引手順の確認
- ⑦ 調整取引（誤り、違算）手順の確認

4. インボイス文書と関連文書

4. 1. インボイス文書と関連文書の共通化

インボイス取引ユースケースでは多様な文書が交換されているが、我が国ではその呼び名を業種や企業ごとに個別に定めており共通化、標準化されていない。同じ呼び名であっても内容が異なるケースや、呼び名は異なっても同じ内容であるケースも少なくない。

このような状況のままでは業界を超えた電子インボイス交換ができないので、国際取引では文書名が国際標準化されており、文書コードが付与されている。しかし我が国では月締め決済が一般的に利用されており、インボイス制度の要件もあることから国際標準文書コードには登録されていない文書も存在する。これらの事情を考慮して日本版共通文書の共通化案を作成し、国際標準文書には登録されていない文書については、我が国で独自に登録できる仕組みを構築することにした。

都度請求書と月締め請求書では文書に記載する内容が異なる。さらにインボイス制度の規定により、請求取引手順は分岐する。適格請求書等は単一請求書が原則であるが、複数文書の組合せで適格請求書の要件を満たす手順が認められているからである。

これまでの書面請求書では減額取引である相殺内容を同じ書面に記載することが一般的に行われていた。相殺取引についてもインボイス制度の導入により区分され、処理手順の見直しが必要になった。電子インボイスへの移行に際しては相殺取引を分離して、通常取引文書とは別文書とするか、従来通り同一文書に組込むかの判断が必要になることは前述のとおりである。相殺の一形態である返金取引についても前述のように複数の手順がインボイス制度で認められている。

これらの点を整理してわが国で決済に利用されている文書の中小企業取引用共通文書名（以下、共通文書、または共通文書名という）を策定した。これらの共通文書にはインボイス制度に対応する文書とインボイス制度には非対応であるがビジネス上は請求と関連して決済に利用される文書が含まれている。

表4－1 インボイス関連文書の中小企業取引用共通文書一覧

文書区分	文書名（案）	説明	税対象
出荷（インボイス制度対応のため）	一般納品書	資産譲渡のエビデンスとして納入内容・数量が記載され、税額は記載されていないビジネス利用のための納品書。	×
	補完納品書	合算請求書パターン2と組み合わせて適格請求書の要件を満たす納品書。合算請求書パターン2に不足している納入品目の内容（軽減税率品目についてはその表示）、数量、納入日	○

めの 区 分)		を補完記載し、参照キーとなる納品書番号を記載しなければならない。税額を記載してはならない。		
	納品請求書	納品内容・納入数量・金額・税額・日付が記載され適格請求書に適合する納品書。	○	
仕入 明細 (検 収)	合算仕入明細書	買い手が売り手に交付する適格請求書の記載要件を満たす月締め買掛明細書 売り手の確認を受けて適格請求書に適合	○	
	統合仕入明細書	複数仕入明細関係文書を組み込んだ月締め仕入明細書。売り手の確認が必要	○	
	合算仕入明細回答書	売り手が買い手に交付する合算仕入明細書の確認回答書	○	
	統合仕入明細回答書	売り手が買い手に交付する統合仕入明細書の確認回答書		
	精算書	月締め委託販売の仕入明細書 売り手の確認を受けて適格請求書相当とみなす	○	
	買掛一覧書	買い手が売り手に交付する仕入明細書には適合しない月締め買掛明細書	×	
請求	単 一 請 求 書	都度請求書	取引 1 件ごとに交付される適格請求書	○
		合算請求書 パターン 1	月締め適格請求書。明細データを記載	○
		合算請求書 パターン 2	月締め請求書。明細データ記載なし 補完納品書を組合せることにより適格請求書の要件を満たす。	○
		簡易適格請求書	現金取引のレシートなど	○
		区分記載請求書	適格請求書発行事業者登録を行っていない事業者の請求書。適格請求書非対応	×
	統合請求書		複数請求関係文書を組み込んだ請求書	○
	売掛一覧書		納品請求書等の月纏め支払依頼書。適格請求書非対応	×
修正	修正適格請求書		誤り適格請求書を修正するために売り手が発行する適格請求書	○
	修正仕入明細書		誤り仕入明細書を修正するために買い手が発行する仕入れ明細書	○

	調整支払依頼書	支払済金額等の差異を調整支払のため、売り手が買い手に交付する依頼書	○
	調整支払連絡書	支払済金額等の差異を調整支払のため、買い手が売り手に交付する連絡書	○
返還	返還支払連絡書	リベート等支払のため売り手が買い手に交付する連絡書。適格返還請求書対応	○
	返還支払依頼書	リベート等請求のため買い手が売り手に交付する連絡書。適格返還請求書対応	○
	返品連絡書	返品を連絡するために買い手が売り手に交付する連絡書。適格返還請求書対応	○
違算	違算支払依頼書	売り手が買い手に交付する違算支払依頼書	×
	違算支払連絡書	買い手が売り手に交付する違算支払連絡書	×
支払	支払通知書	買い手が売り手に発行する支払内容の連絡書	×
	支払書	金融機関が売り手に交付する入金情報	×

4. 2. 文書タイプコードによる文書指定

インボイス文書の指定は文書タイプコードを利用する。

国際標準の文書タイプコードは国連 CEFACT の UNCL1001 で規定したコード定義が利用されている。UNCL1001 はインボイス文書だけでなくすべての取引文書が登録された膨大なコードセット（約 1000 アイテム）なので、そのまま利用することが難しい。中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様はインボイス関係文書の文書コードのサブセット版を作成することにした。以下、「国際サブセット定義表」という。

JP-PINT では請求関係文書を国際標準文書タイプの Invoice 文書と Credit Note 文書に大別して運用している。Credit Note 文書は返金ユースケースなどの通常取引ユースケースのインボイス交換とは異なる決済ユースケースの取引プロセスで利用される。

わが国の請求業務では Invoice と Credit Note の識別を行う習慣がないので、共通文書ではこれらの識別は行っていない。また共通文書一覧には UNCL1001 には登録されていない文書があるので UNCL1001 タイプコードとは別に日本版文書コードを登録できるようにし、「共通識別コード定義表」として提供することにした。中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は国際標準文書コードのコード定義表と日本版文書サブコードのコード定義表のマッピングを行い、連携して文書指定が行えるように配慮している。

文書タイプコードと文書サブタイプコードの詳細は後述する。

4. 3. インボイス文書の関連文書

インボイス文書は前後の取引プロセスとデータ連携している。これらを次に示す。

4. 3, 1. 注文プロセス・納品プロセスとの連携

インボイス文書の請求金額の確認には注文書や受注書の情報を参照することになる。
納品による資産譲渡の確認には納品書記載の納入情報を参照することになる。

合算請求書パターン1の場合にはエビデンス文書の参照情報記載の義務付けはないが、納品情報の参照が推奨される。合算請求書パターン2は補完納品書との組み合わせが適格請求書としての必須要件となるので、補完納品書との連携キー情報（納品書番号など）の記載と補完する納品情報の記載が必須である。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様ではこれらの参照文書は同じデータ基盤の上で交換されているので参照は容易である。複数の文書を一つの文書へ統合できる統合文書を利用すれば、参照キーだけでなく参照情報データ全体を連携することも可能である。

4. 3. 2. 調整ユースケース、違算ユースケースにおける文書連携

調整ユースケースでは過去のインボイス文書の修正に伴う修正差額の決済を行うので、修正対象のインボイス文書の参照が必要になる。

違算ユースケースは前回請求金額に対する入金金額に差異が生じた場合のユースケースであり、決済業務において人手処理の過半の負担がかかっている。このユースケースでは前回インボイス文書と入金額の参照が必要になる。

詳細については後述する。

4. 3, 3. 支払通知プロセスと金融 EDI (ZEDI) との連携

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は売り手の請求インボイス文書に対して、買い手が支払連絡を支払通知書として送信できるようになっている。この内容はインボイス文書の内容を引き継げるように配慮している。支払通知書は金融国際標準 ISO20022

(ZEDI が実装) とマッピングができるので、中小企業共通 EDI は ZEDI の総合振込とファームバンキングで直接連携が可能であり、添付データの添付も容易に行える。

本件は中小企業庁金融 EDI 連携実証事業（2018 年度補正予算）で検証が行われた。

5. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様

5. 1. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の構成

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は本文書に下記の資料を付加して構成される。

下記の資料①②③④は中小企業 EDI 標準仕様書<付表>からインボイス関係資料を抽出したものである。

- ① 中小企業共通 EDI インボイス相互連携性情報項目表
- ② 中小企業共通 EDI インボイス・メッセージ辞書・BIE 表
- ③ 中小企業共通 EDI インボイス・マッピング表
- ④ 中小企業共通 EDI インボイス識別コード定義表

以下に各付加資料の要点について解説する。

5. 2. 中小企業共通 EDI インボイス相互連携性情報項目表

5. 2. 1. インボイス相互連携性情報項目表の目的と情報モデル

インボイス相互連携性情報項目表は次の目的のために策定された。

●インボイス相互連携性情報項目表の目的

- ① 異なる業務アプリ情報項目間の連携確認（業務アプリ間マッピング）
- ② 多様な業界 EDI 標準情報項目との連携確認（業界間マッピング）

国連 CEFACCT_CII は上記の目的を国際的に実現するために策定された電子インボイスのベースとなる国際標準である。国連 CEFACCT はインボイス情報項目表を「情報モデル」と呼び、その中に組み込む情報項目は UN_CCL（共通辞書）の 2016 年バージョン（CCL16B）より抽出して構成している。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様はわが国固有の取引に必要な情報項目を UN_CCL 最新版 2022 年バージョン(22A)より補完して策定した国連 CEFACCT_CII の日本中小企業取引用拡張版情報モデルである。

尚、欧州委員会インボイス仕様 EN16931-1 は国連 CEFACCT_CII の欧州拡張版であり、PEPPOL は EN16931-1 のバインディング仕様の一つである。

国連 CEFACCT_CII の詳細は下記より入手できる。

https://unece.org/fileadmin/DAM/uncefact/BRS/BRS_CII_v2.0.6.pdf

UN_CCL（共通辞書）については国連 CEFACCT 日本委員会（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）より解説書が提供されているので参照されたい。

http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl_overview.pdf

わが国のインボイス制度はすべての企業間取引に適用される。その結果、対象は大企業から小規模企業までの多様な企業であり、業界を超えた電子インボイス連携の検討が

必要になってきた。これまで業界内の閉じた環境で交換されてきたデータを、業界を超えて連携するためには新しい仕組みの導入が必要である。

業務アプリや業界 EDI 標準はそれぞれ情報項目表を提供しているが固有の表現で定義されているため、相互連携性を判断するためには情報項目の意味の Semantic 確認と整合化が必要になる。中小企業共通 EDI の情報項目表は UN_CCL をベースにしており、特定のフォーマットでバイndィングされていないので業界インボイスの Semantic レベルの相互連携性チェック（マッピング）が容易に行える。

業界インボイス間の業界を超えた連携マッピングのイメージを次に示す。

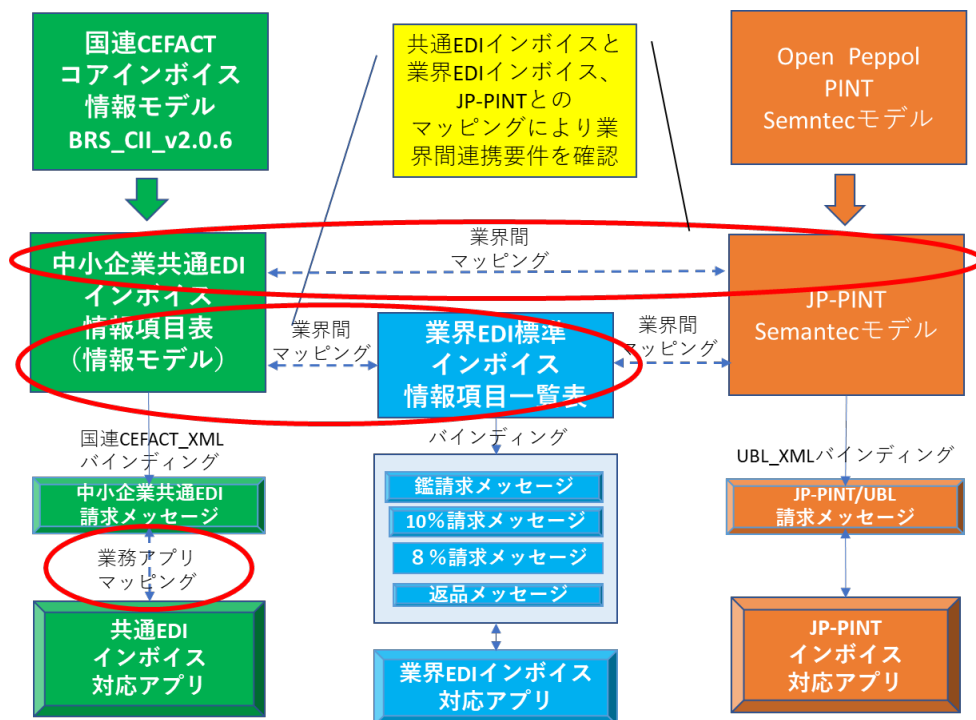


図5-1 業界を超えたインボイス連携マッピングのイメージ

5. 2. 2. インボイス情報項目表のユーザーニーズによる区分と構成

これまでのパッケージ業務アプリはヘッダと明細行の2階層でデータ処理を行う構成が一般的である。インボイス制度への対応についてはすでに軽減税率対応バージョンアップが実施されているので、これを引き継ぎ若干の追加修正で対応できる。

ただしデジタル庁が導入したJP-PINTには多くの要件が付加されており、JP-PINTに本格的に対応するためにはかなりの改造が必要になる。

一方大手業界EDIは既存システムの改造を極小化するため、税率別にインボイス文書を分離してEDI交換する手順で軽減税率対応を行っていることは前述した。この場合、月締めインボイスの全体像が見えなくなるので、鏡ヘッダメッセージを新設する方向で標準化が行われている。また返品などは専用の返品メッセージ等を設けており、決済に関係する業務は多数のメッセージ交換の仕組みで運用されている。

しかし、中小企業が多数のメッセージを EDI で送受信する機能を業務アプリに付加するには大幅な改造が必要になるので、一つのメッセージで対応する仕組みが望ましい。業界 EDI の鏡ヘッダメッセージを含む多様なメッセージを一元的に運用するためには複数のインボイス関連 EDI メッセージを統合して扱える仕組みが必要になる。

またインボイス文書の明細行レベルの自動突合を行うためには、突合文書と突合先文書の参照を容易に行うために統合文書としてひとつのメッセージに組み込むことが望ましい。

インボイス制度はすべての企業間取引に適用される。その結果、対象は大企業から小規模企業までの多様な企業であり、電子インボイスに対するニーズも多様である。中小企業共通 EDI は企業規模に応じたユーザーニーズを次のように集約した。

●企業規模毎のユーザーニーズ

- ① 小規模企業のニーズ：現状の FAX 請求書を置き換える簡易な電子インボイス
- ② 中小企業のニーズ：業界を超えた多様な取引先と連携できる電子インボイス
- ③ 大企業のニーズ：人手処理を極小化できる高度な電子インボイス利用。

請求レス方式のインボイス対応

ユーザー規模により求められるインボイスの内容が異なり、これを単一の IT ツールで対応することはできないので、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様はユーザーニーズに応じた区分を設けることとした。

表 5－1 中小企業共通 EDI インボイス情報項目表のニーズ区分

ニーズ区分	対応情報モデル	定義	対象取引
区分 1	「共通コア」モデル	適格請求書の必須要件に絞り込んだ簡潔な情報項目セット 「単一文書」モデルのサブセット	中小企業間 小規模企業間取引
区分 2	「単一文書」モデル	中小企業向けパッケージアプリを対象とした情報項目セット。 JP-PINT の必須要件に対応する情報項目を組み込み 「ヘッダ」＋「明細行」の 2 階層構成	中小企業間取引
区分 3	「統合文書」モデル	鏡ヘッダを含む多様な EDI 文書を複数組み込み可能とする情報項目セット 「鏡ヘッダ」＋「明細文書」＋「明細行」の 3 階層構成	大企業と中小企業間取引

中小企業共通 EDI のインボイス情報項目は一つのセットであるが、相互連携性情報項目表は「単一文書」モデルと「統合文書」モデルを提供している。その理由はヘッダ税クラスのインボイス税額計算の定義が異なるからである。

「統合文書」モデルは鏡ヘッダのもとに複数のインボイス関連文書や参照文書を明細文書として組み込むことにより、明細行レベルのデータ参照や突合を可能としている。

「単一文書」モデルは「統合文書」モデルの明細文書の一つ切り出した構成となっているので、「単一文書」モデルは「統合文書」モデルのサブセットであり、相互のインボイスデータ連携は容易に行える。

「共通コア」モデルは「単一文書」モデルの情報項目を絞り込んだ簡易サブセット版の位置づけである。適格請求書の必須要件と EDI 取引に必須の要件に関する情報項目に絞り込んでいる。中小企業や小規模企業などの民間企業間取引を FAX 請求書からデジタル請求書へ簡易に移行することやクラウド請求交換サービスの簡易なインボイス制度対応を狙いとして策定された。

中小企業共通 EDI インボイス情報モデルの構成を下図に示す。

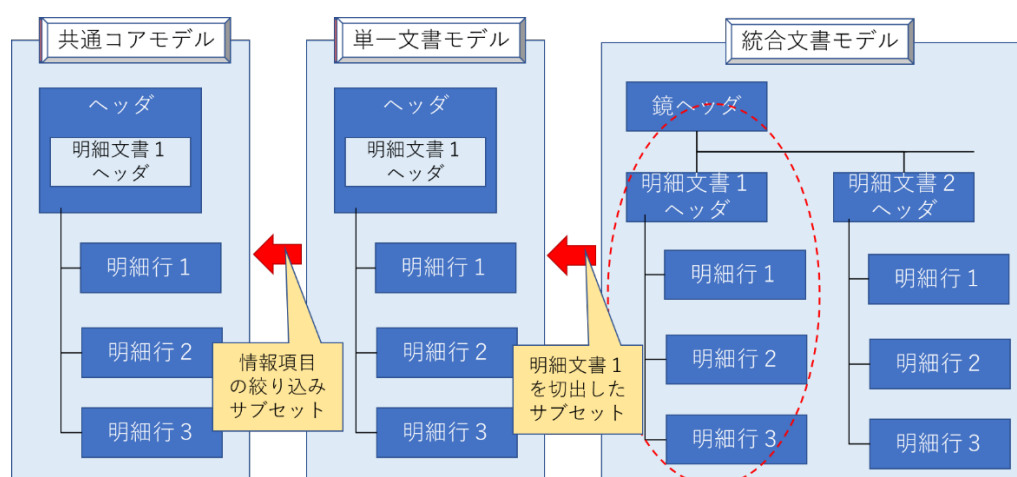


図 5-2 中小企業共通 EDI インボイス情報モデルの構成

5. 2. 3. ニーズ区分別情報モデルが提供する機能

情報モデルは特定機能を提供する情報項目のグループの組み合わせで構成されている。この情報項目グループを機能クラスと呼ぶ。情報モデルが提供する機能クラスはインボイス対応のための必須機能から、高度なユーザー便利機能を提供する任意機能まで多様な機能クラスが含まれている。「共通コア」モデル、「単一文書」モデル、「統合文書」モデルに組み込まれている機能クラスを下記に示す。

JP-PINT_v0.9 とのマッピングを参考情報として記載している。

表 5 - 2 中小企業共通 EDI 情報モデルが提供する機能

提供機能	共通コアモデル 請求アプリ	単一文書モデル 請求アプリ	統合文書モデル 請求アプリ	(参考) JP-PINT v0.9
文書タイプ指定	①	○	○	○
都度請求書	○	○	○	○
合算請求書パターン 1	○	○	○	○
合算請求書パターン 2	×	○	○	○
ヘッダ返金	×	○	○	○
ヘッダ追加請求	×	○	○	○
適格返還請求書	×	○	○	×
外貨建て請求書	×	○	○	○
通貨識別	×	○	○	○
為替情報	×	○	○	×
修正適格請求書	×	○	○	○
区分記載請求書	○	○	○	?
調整(修正差額)ユースケース	×	○	○	×
違算ユースケース	○	○	○	×
前払ユースケース	×	○	○	○
税込み会計	○	○	○	×
ヘッダ文書参照	×	○	○	○
ファイル添付	×	○	○	○
プロジェクト管理	×	○	○	○
受注者	○	○	○	○
発注者	○	○	○	○
請求者	×	○	○	○
請求先	×	×	○	×
支払人	×	×	○	×
支払先	×	×	○	×
納入先	×	○	○	○
金融機関情報	○	○	○	○
支払手段	×	○	○	○
支払条件	×	○	○	○
納品書明細行参照	×	○	○	○
契約書明細行参照	×	○	○	○
注文書明細行参照	×	○	○	○
受注書明細行参照	×	○	○	○
明細行請求金額	○	○	○	○
明細行返金	○	○	○	○
請求数量	○	○	○	○
数量単位指定	②	○	○	○
請求品目	○	○	○	○
鏡ヘッダ情報	×	×	○	
複数インボイス統合	×	×	○	
請求レスユースケース	×	×	○	
統合仕入明細書	×	×	○	
仕入明細回答情報	×	×	○	
明細行自動突合情報	×	×	○	

① 指定機能実装しない場合は合算請求書パターン 1 対応 ② 指定機能実装しない場合は「定買品目」対応

「共通コア」モデルでは返金機能が組み込まれていないが、インボイス制度では複数の手順がみとめられており、「共通コア」モデルにおいても返金処理は可能である。詳細は返金ユースケースとして後述する。

5. 2. 4. 情報項目の実装必須／任意区分について

中小企業共通 EDI インボイス情報項目表はインボイス制度で記載を規定された情報項目に加えて、EDI 取引成立に必要な情報項目データの交換を必須の要件として規定している。必須の情報項目についても利用する目的が複数あるので、下記の区分を設けている。

さらに汎用的に共通利用されるユーザー便利機能に関する情報項目を任意項目として組み込んでいる。

インボイス情報項目の実装必須／任意の区分を下記に示す。この区分は共通インボイス情報項目表の「共通 EDI マッピング」欄に示されている。

表 5－3 共通インボイス情報項目表の実装必須／任意区分表

No	実装区分	内容	
1	「法的必須」情報項目	インボイス制度で適格請求書等に記載を求められる情報項目	◎
2	「共通必須」情報項目	全ての電子インボイス取引に共通して必要な情報項目	○
3	「選択必須」情報項目	高度な電子インボイス付加価値機能サービス提供には必須であるが、機能を限定して提供する業務アプリは実装しない情報項目 既存業務アプリの多くが「選択必須」情報項目を実装していない状況を配慮した。実装していない場合は「デフォルト」環境で運用すると見なす。	●
4	「共通任意」情報項目	汎用性の高い付加価値機能サービス（ユーザー便利機能）をオプションとして提供するための情報項目	*

共通インボイス情報項目表は JP-PINT_v0.9 の情報項目とのマッピングを参考情報として提供している。ただし JP-PINT_v0.9 の「任意」情報項目については、日本国内取引で利用しない情報項目はこの表には組み込んでいないことに留意されたい。

表 5－4 JP-PINT とのマッピング記号の意味

記号	記号の意味
☆	JP-PINT の「必須」情報項目
★	JP-PINT の「任意」情報項目
空白	JP-PINT には対応する情報項目はない

5. 3. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表

5. 3. 1. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表の構成

インボイス情報項目表（インボイス情報モデル）からマッピングして抽出した情報項目セットはそれぞれの業界 EDI 標準が規定するフォーマットへバインディングされ、IT ツールへ実装される。

中小企業共通 EDI においては、インボイス情報モデルからマッピングして抽出した情報項目セットを国連 CEFAC XML フォーマットへバインディングしている。バインディング結果は中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 2> 中小企業共通 EDI メッセージ辞書・BIE 表（以下、共通 EDI_BIE 表という）が EXCEL 表として提供されている。共通 EDI_BIE 表は XML メッセージの構造を EXCEL 上で示している。ただしこの EXCEL 表のままでは IT ツールへ実装できないので、XML スキーマへ変換する手続きがさらに必要である。この詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書<付属書>XML 実装ガイドラインを参照されたい。

共通 EDI_BIE 表の情報項目は次の要素で構造化された構成となっている。

- ・ BBIE (Basic Business Information Entity：基本ビジネス情報項目)
- ・ ABIE (Aggregate Business Information Entity：集約ビジネス情報項目)
- ・ ASBIE (Associate Business Information Entity：関連ビジネス情報項目)

これらの区分は共通 EDI_BIE 表の「情報種」の欄に示されている。

BBIE はデータを格納する基本の情報項目である。BBIE は機能別にグループ化され ABIE のもとにまとめられている。この ABIE グループはクラスと呼ばれ XML スキーマの基本単位となる。ABIE は共通標準化されているので、上位の XML クラスと関連付けないとユニークにならない。この関連付けに利用する情報項目が ASBIE である。

上記の詳細な解説は国連 CEFAC 日本委員会（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）より提供されているので参照されたい。

http://www.caos-a.co.jp/SIPS/documents/ccl_overview.pdf

5. 3. 2. ニーズ区分別インボイス共通 EDI_BIE 表

ABIE クラスは多様な取引機能ごとに提供されているので、ユーザーや IT ベンダーは用途に合わせて ABIE クラスを選択して利用することになる。この選択について国連

CEFACT は規定していないが、IT ベンダーがばらばらに実装するとつながらない場面が多発するので、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様ではニーズ区分別にインボイス情報項目表から ABIE クラスを選択して組み合わせた情報モデルごとにバインディングした共通 EDI_BIE 表を策定し、ニーズ区分別 XML スキーマの策定を容易に行えるようにした。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様が提供するニーズ区分別共通 EDI_BIE 表を下記に示す。請求メッセージと仕入明細メッセージは送信方向が逆になるだけで内容は同じである。仕入明細回答メッセージは仕入明細メッセージに回答情報項目が追加されている点が異なっている。

表 5－5 インボイス共通 EDI_BIE 表

メッセージ 用途別区分	共通 EDI_BIE 表名	XML スキーマファイル名
「単一文書」 モデル対応	単一請求メッセージ	SMEInvoice.xsd
	単一仕入明細メッセージ	SMESelfInvoice.xsd
	単一仕入明細回答メッセージ	SMESelfInvoiceResponse.xsd
「統合文書」 モデル対応	統合請求メッセージ	SMEConsolidatedInvoice.xsd
	統合仕入明細メッセージ	SMEConsolidatedSelfInvoice.xsd
	統合仕入明細回答メッセージ	SMEConsolidatedSelfInvoiceResponse.xsd

業務アプリベンダーが XML ファイルの入出力機能を実装する場合は、上記のメッセージのいずれかを選択して XML スキーマを実装する。

5. 4. 中小企業共通 EDI インボイス・マッピング表

これらのインボイス共通 EDI-BIE 表の利用を一層容易にするために、＜付表 3＞中小企業共通 EDI マッピング表が提供されている。請求メッセージのマッピング表については「共通コア請求」マッピング表、「単一請求」マッピング表、「統合請求」マッピング表が準備されている。

ユーザーや IT ベンダーはこれらのマッピング表を利用して自社の業務アプリのマッピングを行い、自社のニーズに適するインボイス環境を選択することができる。

5. 4. 1. 「共通コア」請求マッピング表

ニーズ区分 1「共通コア」請求を利用するユーザーは簡易な中小企業向け業務アプリ

や EXCEL を利用して FAX 等による書面請求書の交換を一般的に行っている。これらの既存の業務アプリ等はインボイス制度への対応のための改造を少なくするために、実装必須として規定されている要件のみに限定したサービス機能を提供する仕様が必要になると想定している。

これまで書面請求書を利用してきたユーザーにとっては高度の便利機能をすぐに利用することは困難であり、できるだけ簡単に電子インボイスを利用できるようにする IT 環境の提供が望ましい。

また近年急速に普及してきたクラウド請求交換サービスもシンプルで使いやすい構成でありニーズ区分 1 に該当する業務アプリと同様に位置付けられる。

このような前提のもとにインボイス制度へ移行するに必要な最小限の機能に絞り込んだ「共通コア」請求マッピング表を提供することにした。具体的には次の情報項目を組み込んでいる。

- ① 適格請求書に規定された「法的必須」情報項目の組み込み
- ② EDI でインボイスファイル交換を行う際に必須の情報項目の組み込み

②項は中小企業共通 EDI 標準が規定する「共通必須」に該当する情報項目である。「選択必須」情報項目は原則として組み込まず、あらかじめ準備された「デフォルト」条件で動作することとした。ただし、任意情報項目として組み込むことを妨げるものではない。

このような構成なので「共通コア」請求マッピング表対応業務アプリ（以下、「共通コア」請求アプリという）の送信データを、次に示す「単一請求」マッピング表対応業務アプリ（以下、「単一文書」請求アプリという）は受信できるが、逆方向の送信の共通コア以外の情報項目データを「共通コア」請求アプリは受信することはできない。しかしこのような制約があっても「共通コア」請求アプリは電子インボイス制度へ極力負担なく移行したいユーザーや IT ベンダーにとってはメリットが大きいと考えられるので、書面請求書利用ユーザーの電子インボイスへの移行進展に寄与すると期待される。

5. 4. 2. 「単一文書」請求マッピング表

ニーズ区分 2 「単一文書」請求に属するユーザーは中小企業が利用する汎用的な業務アプリやクラウドサービス（以下、一括して業務アプリという）を利用して請求書の交換を行っている。すでに一部の業務アプリではデジタルデータによる請求データ交換が始まっているが、FAX 請求書の利用もまだ多数残されている。これらの業務アプリが交換する請求データはヘッダと明細部を持つ 2 階層構成が一般的である。以下、これを「単一文書」請求アプリと呼ぶ。

「単一文書」請求アプリは JP-PINT との対応についても考慮している。「単一文書」請求マッピング表には JP-PINT_v0.9 の「必須」情報項目を組み込んでいる。さらに JP-PINT 「任意」情報項目についても日本国内取引で利用される可能性のある情報項目を組

み込み、これらのマッピング結果を表示している。ただし日本国内取引では利用しないと予想される JP-PINT 情報項目についてはこのマッピング表には含まれていないので留意が必要である。

「単一文書」請求アプリのマッピングには 2 階層マッピング表が利用しやすいので、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様では 2 階層マッピング表を提供している。2 階層マッピング表を「単一文書」請求マッピング表と呼ぶ。

ニーズ区分 2 の業務アプリは、大手企業ユーザーの電子インボイスへの対応も考慮しなければならない。大手業界 EDI インボイスは多様なメッセージを並列して交換しているので次項に示すように「統合文書」請求マッピング表（3 階層）で対応することとしている。3 階層マッピングデータに対応するために「単一文書」請求マッピング表（2 階層）は「統合文書」請求マッピング表（3 階層）と同じ情報項目構成フレームワークで相互に連携できるように配慮していることはすでに述べたとおりである。ただし「単一文書」請求マッピング表は「統合文書」請求マッピング表の明細文書ヘッダ情報項目の一部を組み込んでいない。

5. 4. 3. 「統合文書」請求マッピング表

ニーズ区分 3 「統合文書」請求の高度なインボイス機能に対応する業務アプリは人手処理を排除するために自動突合などの多様な機能を業務アプリに組み込んでいる。これらの既存の業務アプリを極力改造せずにインボイス制度に対応させるために、大手業界 EDI インボイス標準は税率別にインボイス・メッセージを送信し、これらを取りまとめた鏡メッセージを新設して別送する方針で策定が進められていることは前述のとおりである。

中小企業が利用するパッケージ業務アプリケーションはこれらの多様なメッセージを受信する機能は備えていないので、一つの共通メッセージで受信できることが望ましい。

自動突合などの処理を簡単に実行できるようにするためは、大手業界の多様なインボイス関連メッセージを複数の明細文書として一つのメッセージに組み込める「統合請求」メッセージの利用が適切である。

中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は大手業界インボイスの鏡メッセージと税率別 2 階層メッセージ等を一つのメッセージで対応できるようにした 3 階層構成の「統合文書」請求メッセージを提供し、これをマッピング可能とするために、3 階層マッピング表を提供することにした。「鏡ヘッダ+明細文書ヘッダ+明細行」の 3 層構造である。これを「統合請求」マッピング表とよぶ。

文書タイプとして統合文書を指定すれば、明細文書の明細行を含む全文の組み込みも可能である。税率別インボイスの 2 階層メッセージは「明細文書ヘッダ+明細行」としてマッピングする。鏡メッセージは 3 階層マッピング表の「鏡ヘッダ」へマッピングし、税率別 2 階層メッセージを鏡ヘッダの明細文書として組み込んでマッピングできる

ようにした。具体的な実装例は第7章を参照されたい。

このようなメッセージの切り分けや参照・突合機能を既存の業務アプリへ組込むことは高額な改造費が必要になるので現実的ではない。これらの高度サービス機能はサードパーティーの連携補完アプリとして提供されることが期待されている。

大手企業と中小企業間の取引では高度なユーザー便利機能を利用するケースは少ないと思われるが、大手ユーザーが業界を超えてインボイス交換を行う際にはユーザー便利機能を活用するニーズがあると予想されるので、共通 EDI インボイス情報モデルは汎用的なユーザー便利機能についても組み込んでいる。これらの機能は3階層マッピング表と2階層マッピング表に反映されている。

5. 4. 4. 「統合文書」仕入明細マッピング表

大手企業は近年請求レス方式の導入を推進し始めている。受信した請求データを入荷データと突合する消込作業の廃止が目的である。月締め決済のタイミングで、1か月分の買掛明細一覧を発注企業が受注企業に交付し、問題なければ交付した内容で支払いを行う。この作業はこれまで発注企業が行っていた入荷と請求の突合作業を受注者側に振り替える仕組みであり、受注者側へ突合作業の負担が転嫁することは避けられない。

インボイス制度ではこの仕組みを「仕入明細書」方式としてその利用を認めている。受注者がその内容を確認すれば適格請求書と同等の仕入税額控除のエビデンス資料として利用できるとしている。

中小企業共通 EDI は仕入明細書方式による受注企業の負担増を軽減するための仕組み提供を可能とする仕様を策定することとした。

具体的には次の機能を組み込んでいる。

- ① 仕入明細回答機能の組込
- ② 突合作業の自動化を可能とする機能の組込

①項は仕入明細書の確認回答が義務化されたので、回答内容をエビデンスとして記録できるように導入した。受注企業が不利にならないようにするための配慮である。

- ③ 項は受注企業が人手による突合作業が生じないようにするための対策である。受注企業は自社の出荷データと仕入明細書の検収データとの突合を行うことになる。この突合には注文書、および納品書と仕入明細書の明細行データが必要になる。仕入明細メッセージにこれらの明細行データが組み込まれていれば明細行データの自動突合が容易になる。

「統合文書」仕入明細メッセージはこのような要件に対応しているので、マッピング表についても「統合文書」仕入明細マッピング表を提供する。

現時点ではこのような要件を満たす IT ツールは市場に提供されていないが、今後大企業と中小企業のインボイス連携には必須の要件となるので、IT ベンダーによる連携補完アプリの提供が期待されている。本件の詳細は後述する。

5. 4. 5. 「単一文書」仕入明細、「共通コア」仕入明細マッピング表

請求レス方式は将来中小発注企業でも利用される可能性がある。しかし仕入明細書方式を実務的に有効に利用するためには、前段階プロセスの納品書に記載した納品書番号と納品書明細データを人手作業なしで利用できるようにしなければならない。

これを実現するためには納品書データの EDI デジタル交換が前提になるが、中小企業の納品書データ交換のデジタル化が普及するにはまだ時間がかかると予想される。中小企業間取引の請求レス方式にはついては、導入の機運が高まってくる段階で標準化することとし、標準 ver.4 では「単一文書」仕入明細マッピング表、「共通コア」仕入明細マッピング表は提供していない。

5. 4. 6. 共通 EDI プロバイダによるマッピング表の提供

中小企業共通 EDI においてはマッピング表とメッセージ変換は共通 EDI プロバイダが提供する必須サービス機能である。中小企業共通 EDI 標準は見積・注文・出荷・請求・支払通知の取引プロセスメッセージについて、それぞれ共通 EDI プロバイダがマッピング表の提供とメッセージ変換を要件とし、共通 EDI プロバイダ間に変換された標準 XML メッセージ（国連 CEFAC XML フォーマット）で EDI 文書交換を行うことと規定している。

共通 EDI 標準 ver.4 では業務アプリと共通 EDI プロバイダ間で交換する XML 文書の実装仕様を新しく策定することとした。インボイス業務アプリはユーザーニーズに応じた区分を設けることとしたので、XML 交換文書についてもニーズ区分に応じた選択ができるように仕様が策定されている。これに伴い共通 EDI プロバイダが提供するマッピング表は提供するサービス区分に応じたマッピング表を提供することとした。

共通 EDI プロバイダが業務アプリ間で送受信するニーズ区分に応じた XML 文書を共通 EDI プロバイダが標準 XML フォーマットのインボイス・メッセージ（統合請求メッセージと統合仕入明細メッセージ）に変換または再変換する点についてはこれまでと変わりはない。

5. 5. 中小企業共通 EDI インボイス・識別コード定義表

5. 5. 1. 識別コード定義表の国際化

企業間で交換されるインボイス文書は多様な取引手順に対応して利用されているが、これらの多様な取引手順を識別するために識別コードが設けられている。

これまでわが国各業界 EDI 標準は業界ごとに固有の識別コードを規定し、その内容を識別コード定義表に取りまとめて運用してきた。しかし業界を超えた取引を行う際には業界固有の識別コード定義では意味が伝わらない。

海外取引においても同様な問題が発生したので、国際取引においては国際的に標準化された国際識別コードと国際識別コード定義を利用することで国や業界を超える取引の運用を実現している。

この度のインボイス制度の導入に際して、デジタル庁が採用した JP-PINT も国際識別コードの利用を規定している。

今後の大手業界と中小企業間インボイス交換や JP-PINT との対応を考慮すると中小企業共通 EDI についても識別コードの国際標準への転換が適切と判断した。

しかし国際標準コード体系はすべての取引プロセスに関する識別コードが登録された膨大なコード定義リストを提示しており、日常的な利用が困難である。またわが国商取引に必要なコード定義が登録されていないコードも多い。

これらの課題を解消するために中小企業共通 EDI は識別コードについて次の識別コード定義表を提供することとした。

- ① 国際サブセット定義表
- ② 共通コード定義表

①国際サブセット定義表は国際標準コード定義表から、日本国内取引で利用されるコード定義を抽出した国際標準サブセット版コード定義表である。

③ 共通コード定義表は国際標準コードでは規定されていないが、業界 EDI 標準などで規定されている日本独自のコード表である。

これらのコード定義表は中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 4>識別コード定義表として提供されている。

5. 5. 2. インボイス制度で利用する識別コード

既存の中小企業向け業務アプリは識別コードをこれまで実装しておらず、品目や備考欄に文字で必要な事項を記載することが一般的に行われてきた。このため識別コードの実装は業務アプリに大きな改造を求めることになるのでこれを避けるための対策が必要になる。

中小企業共通 EDI 標準では「法的必須」と「共通必須」の識別コードは最小限の規定にとどめ、これ以外の識別コードを「選択必須」または「任意」としている。

「選択必須」識別コードは実装されていない場合にデフォルトの条件で動作するとみなすこととし、デフォルトと異なる動作については文字で記載することとしているので既存業務アプリには大きな影響は生じない。

インボイス制度ではデジタル庁は「課税分類コード」（国際標準名 UNCL 5305）の利用を必須として規定しているが、その他の識別コードについては必須とされる識別コードはない。

「共通必須」については「数量単位コード」のみを必須としている。但し「共通コア」情報モデルでは「数量単位コード」を「選択必須」としている。

詳細は<付表 4>識別コード定義表のインボイス対応コードとして提示されているので参照されたい。

5. 6. 中小企業共通 EDI インボイス・ビジネスルール

インボイス制度で法的に規制された要件は情報項目の記載内容として反映しなければならない。中小企業共通 EDI 標準で策定された共通 EDI メッセージを構成する情報項目等に関する法的要件をインボイス・ビジネスルールとして次に示す。

5. 6. 1. 適格請求書等の法的要件について

インボイス制度では適格請求書等（以下、インボイス文書という）への必須の記載事項と税額計算方法が規定された。中小企業共通 EDI 標準仕様書<付表 1>相互連携性情報項目表の共通 EDI マッピング欄で「◎」表記した情報項目が該当する。また中小企業共通 EDI 標準は消費税計算の内容確認に必要な情報項目を共通必須「○」、および選択必須「●」として補足している。

これらの情報項目に適用されるビジネスルールを次に示す。

表 5－6 適格請求書等の表記に関する法的要件ビジネスルール

ICL/IID	クラス名/情報項目名	ビジネスルール	必須
IID26	適格請求書発行事業者登録番号	受注者は国税庁へ登録された適格請求書発行事業者登録番号を記載する（区分記載請求書発行者についてはなし）：T1234567890123	◎
IID25	受注者名称	適格請求書を交付する適格請求書発行事業者の名称を記載する。登録名称と一致することが望ましいが必須ではない	◎
IID41	発注者名称	適格請求書の交付を受ける事業者の名称を記載する。	◎
ICL35	ヘッダ取引期間クラス	取引が行われた期間、または日付を記載。明細行取引期間が同一の場合：ヘッダ取引期間を利用。異なる場合：明細行取引期間利用取引期間が 1 日の場合は、取引開始日、取引終了日に同一の日付を記載する	
IID158	ヘッダ取引開始日		◎
IID159	ヘッダ取引終了日		●

ICL75	明細行取引期間クラス	取引日情報項目が1つの業務アプリは取引開始日を利用する	
IID318	明細行取引開始日		◎
IID319	明細行取引終了日		●
ICL64	明細行クラス	明細行が複数ある場合は複数の明細行クラス(以下のICL76、ICL71のセット)を設ける	
IID272	明細行番号	この文書の明細行に関する情報を特定するために付与した行番号。	○
ICL76	取引品目クラス	取引品目に関する情報からなるクラス。	
IID321	品名	取引された課税資産譲渡の内容を記載する。 品名、品目摘要のいずれかを選択する	◎
IID322	品目摘要		○
ICL71	明細行税クラス	明細行の税に関する情報に関するクラス	
IID301	明細行税率	2019年度税制：10%（標準税率）、8%（軽減税率） 2014年度税制：8%（標準税率） →税率と課税分類コードの組合せで指定	○
IID299	明細行課税分類コード	当該明細行取引の消費税課税分類コード（国際標準 UNCL5305）を指定する。 S: Standard rate（標準税率） AA: Lower rate（軽減税率） E: Exempt from Tax（非課税） G: Free export item, tax not charged（輸出免税） O: Outside scope of tax（課税対象外/不課税） インボイス制度の要件である軽減税率対象資産の識別に利用	◎
IID298	明細行課税分類譲渡資産金額（税抜き）	明細行の課税分類（明細行課税分類コード／税率）毎の譲渡資産金額（契約単価×請求数量）（税抜き、または税込み）を記載する 契約単価×数量で指定できない場合は金額	(○)
IID302	明細行課税分類譲渡資産金額（税込み）		(○)
ICL34	ヘッダ税クラス	ヘッダ課税分類コードをキーとした複数のヘッダ税クラス情報項目セット（以下に記載）	

		を設ける。税抜き、税込み情報項目はいずれかを選択する	
IID151	ヘッダ課税分類コード	IID299 と同じコード定義	◎
IID150	ヘッダ課税分類譲渡資産合計金額（税抜き）	課税分類コード税クラス毎に税率別に区分して合計した譲渡資産合計金額を記載する IID150 = Σ IID298（税抜き）	(◎)
IID155	ヘッダ課税分類譲渡資産合計金額(税込み)	IID155 = Σ IID302（税込み） 返金や追加請求については返金ユースケース、追加請求ユースケースで後述	(◎)
IID154	ヘッダ税率	課税分類コードで指定した%税率を記載する	◎
IID148	ヘッダ課税分類税額	ヘッダ税率ごとに区分した税額を記載する 税額は下記により算出する IID148 = IID150 × IID154 / 100 または IID148 = IID155 × IID154 / (100 + IID154) 算出した税額は切り上げ、切り捨て、四捨五入のいずれかで丸め処理を行い、税額は整数とする	◎
IID156	ヘッダ税計算方式	この文書金額の「税抜き」「税込み」を指定	●

課税分類コードが非課税（E）、輸出免税（G）、不課税（O）の資産譲渡には消費税は生じないが、仕入税額控除申告において識別して申告する必要があるので、EDI 文書においてもそれぞれヘッダ税クラスを設け、識別して送受信する必要がある。

5. 6. 2. インボイス制度が規定する決済関連文書の識別について

適格請求書等にはいくつかのパターンがある。

海外取引では取引 1 件ごとに都度請求書を交付する方式が一般的である。

① 都度請求書

これに対し、わが国商取引の決済では月単位の取引をまとめて毎月末に請求する月締め決済方式が一般的である。インボイス制度では月締め請求書も適格請求書として認めている。

JP-PINT は月締め請求書を「合算請求書」と呼び、次の 2 つのパターンを規定している。

② 合算請求書パターン 1

③ 合算請求書パターン 2

インボイス制度は適格請求書以外に次のような文書を法的に規定している。

- ④ 修正適格請求書
- ⑤ 適格返還請求書
- ⑥ 適格簡易請求書
- ⑦ 仕入明細書

インボイス制度は、複数の決済関連文書をまとめて交付することも認めている。例えば適格請求書と適格返還請求書を一つの EDI メッセージに組み込んで送受信することが可能である。複数の単一文書の組み合わせた文書を統合文書という。

- ⑧ 統合請求書
- ⑨ 統合仕入明細書

JP-PINT は外貨建て請求書の規定も行っている。外貨建て運用は多様な文書に適用されるのでヘッダ類型コードで識別することにした。本件については後述する。

- ⑩ 外貨建て請求書

中小企業共通 EDI 標準は上述の文書に対応する仕様を組み込んでおり、文書の識別は文書タイプコード国際標準 UNCL1001 を利用する。但し UNCL1001 にはわが国で利用されている決済関連文書で登録されていない文書も多い。わが国で決済に汎用的に利用される EDI 文書の共通化については 4 章で解説したが、4 章で共通化提案した文書に含まれるわが国独自の文書についてもコードを付与して利用できるようにするため、文書サブタイプコードを導入して UNCL1001 と連携して利用できるように配慮した。

具体的には文書サブタイプコードのコード定義と UNCL1001 のコード定義とのマッピングを行い、両者に共通する文書は UNCL1001 で運用し、日本独自の文書は文書サブタイプコードで運用することにした。

詳細は中小企業共通 EDI 標準<付表 4>識別コード定義表を参照されたい。

これらの文書の識別に関するビジネスルールを次に示す。

表 5－7 インボイス制度の関連文書識別に関するビジネスルール

IID	情報項目名	ビジネスルール	必須
IID3	インボイス文書タイプコード	<p>インボイス関連文書は文書タイプコードで識別する。</p> <p><デフォルトは合算請求書パターン1></p> <p>文書タイプコード国際標準 UNCL1001 は次のようにコード定義している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都度適格請求書：380 ・合算適格請求書パターン1：380 ・合算適格請求書パターン2：380 ・修正適格請求書：384 ・適格返還請求書：80/81 ・外貨建て適格請求書：380 ・仕入明細書：389 ・統合請求書：385 	●
IID7	インボイス文書サブタイプコード	<p>国際標準 UNCL1001 に登録されていない文書をサブタイプコードで附番</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易適格請求書 ・区分記載請求書 ・統合仕入明細書 ・修正仕入明細書 ・仕入明細回答書 ・精算書 等 <p>国際企業コード 380 を附番されている複数の文書を識別するために文書サブタイプコードで附番</p> <p>附番は 5. 6. 3 項参照</p>	●

インボイス文書は他の文書の参照が必要になる場合がある。合算請求書パターン2は補完納品書との組み合わせが適格請求書としての必須の要件になる。

表 5－8 明細行参照文書の納品書に関するビジネスルール

IID	情報項目名	ビジネスルール	必須
ICL67	明細行参照文書クラス	明細行の参照文書クラス（納品書等を参照）	
IID286	（明細行参照）文書サブタイプコード	明細行が参照する文書のタイプを識別するコード。	●

		参照文書が納品書の場合 ・一般納品書（デフォルト） ・補完納品書※ ・納品請求書 ※補完納品書は UNCL1001 には未登録	
IID280	(明細行参照) 文書番号	明細行が参照する文書に記載の文書番号。 ※補完納品書の場合は必須	●

5. 6. 3. インボイス関連文書のビジネスルール

インボイス関連文書ごとの法的要件とビジネスルールを次に示す。識別コードは国際コード／共通コードを記載している。国税庁 Q&A は令和 4 年 4 月改定版による。

表 5-9 インボイス関連文書の法的要件とビジネスルール

国際/ 共通	文書名	ビジネスルール	国税庁 Q&A
380/ 38001	都度請求書	5. 5. 1. に規定する要件を EDI データで交換する請求書。参照エビデンス文書のデータ交換は任意	問 43
380/ 38003	合算請求書 パターン 1	5. 5. 1. に規定する複数明細行の要件を EDI データで交換する請求書。明細行データ確認のための参照エビデンス文書（注文書と納品書）のデータ交換は任意	問 46
380/ 38004	合算請求書 パターン 2	5. 5. 1. に規定する要件のうち、複数明細行データを補完納品書の記載データで補完し、代わりに補完請求書の参照キーデータを記載した請求書。 ・ ICL67 明細行参照文書クラス ・ IID282 (明細行参照) 文書サブタイプコード = 35102 : 補完納品書 ・ IID276 (明細行参照) 文書番号 参照キーとして IID276 (明細行参照) 文書番号が選択必須。ICL67 明細行参照文書クラスを実装していない業務アプリは IID315 品名、または IID316 品目摘要に参照キー番号を記載する	問 54
351/ 35102	補完納品書	合算請求書パターン 2 の明細行データを補完。下記のデータの記載が必須。	

		<ul style="list-style-type: none"> ・納品書番号（参照キー） ・発注者名 ・受注者名 ・品目名／品目摘要 ・配送日 ・納品数量 ・納品金額（注文書参照で代替できる） 税額を記載してはならない	
380/ 38006	適格簡易請求書	小売業などの B2C 取引のように不特定多数への取引に適用される簡易なインボイスである。 5. 5. 1. の記載要件から次の情報項目の記載が簡易化されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ IID39 発注者名の記載が不要 ・ IID151 ヘッダ税率、または IID145 ヘッダ課税分類税額のいずれかを記載 税込み金額と税抜き金額の明細行の混在は認められない（問 48）	問 47 問 48
385/ 38501	統合請求書	適格請求書と適格返還請求書を一つの請求メッセージに組み込む等の複数のインボイス関連文書を一つのメッセージに組み込んだインボイス文書。詳細は後述する	問 51
384/ 38401	修正適格請求書	交付した適格請求書に誤りがあった場合は、受注者は発注者に修正適格請求書を交付しなければならない。修正適格請求書と誤り適格請求書の両方を保存しなければならない 但し、決済は修正適格請求書と誤り適格請求書の差額を処理することになる。本件は調整ユースケースとして後述する。	問 29
383/ 38301	適格返還請求書(支払連絡)	インボイス制度ではリベートなどの返金取引は受注者が発注者に適格返還請求書を交付すると規定している。適格返還請求書を発注者が受注者に交付することも認められている。 適格返還請求書には次の記載が規定されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ IID26 適格請求書発行事業者登録番号 ・ IID25 受注者名称 	問 49 問 50

		<p><適格返還請求書発行日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IID155 ヘッダ取引開始日 ・ IID156 ヘッダ取引終了日 <p><返還する譲渡資産の取引日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IID312 明細行取引開始日 ・ IID313 明細行取引終了日 <p><返還する資産の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IID315 品名、または IID316 品目摘要 ・ IID293 明細行課税分類コード <p><返還する金額、税額等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IID148 ヘッダ課税分類コード ・ IID147 ヘッダ課税分類譲渡資産合計金額 (税抜き)、または IID152 ヘッダ課税分類譲渡資産合計金額(税込み) ・ IID145 ヘッダ課税分類税額、または IID151 ヘッダ税率 <p>インボイス制度では返金について複数の方式を認めている。返金ユースケースとして後述する</p>	
389/ 38901	合算仕入明細書	<p>発注者が受注者に月締めで交付する買掛明細書が次の要件を満たす場合にインボイス制度に適合する仕入明細書と認められる</p> <p>① 5. 5. 1. に規定の法的要件が記載されている</p> <p>② 受注者が内容を確認し、承認している</p>	問 71
389/ 38921	合算仕入明細回答書	<p>上記②の受注者回答のための EDI 文書。</p> <p>インボイス制度は文書としての交付や保存を規定していないが、回答エビデンスを明示するために中小企業共通 EDI 標準では必須の要件として規定した。本件の詳細については後述する</p>	問 70
389/ 38911	統合仕入明細書	<p>複数のインボイス関連文書を一つの仕入明細メッセージに組み込んだインボイス文書。詳細は後述する</p>	問 74 問 75
389/ 38931	統合仕入明細回答書	<p>上記の統合仕入明細書の回答文書。詳細は後述する</p>	問 74
384/ 38402	修正仕入明細書	<p>交付した仕入明細書に誤りがあった場合は、発注者は受注者に修正仕入明細書を交付して確認</p>	問 29 問 76

		を受けなければならない。修正仕入明細書と誤り仕入明細書の両方を保存しなければならない 但し、決済は修正仕入明細書と誤り仕入明細書の差額を処理することになる。本件は調整ユースケースとして後述する。	
380/ 38005	外貨建て請求書	税額を日本円表示とした外貨建て請求書は適格請求書として認められる。詳細は後述する	

6. インボイス情報項目の運用

中小企業共通 EDI 標準<付表 1>相互連携性情報項目表のインボイス情報項目表（以下、インボイス情報モデルという）は次のように区分された情報項目より構成されている。

- ① インボイス制度により法的に規定されている情報項目（◎：法的必須）
- ② EDI ビジネス取引の成立に必須の情報項目（○：共通必須）
- ③ ユーザー便利機能を提供する情報項目（●：選択必須、*：任意）
- ④ JP-PINT の任意情報項目に対応する情報項目（*：任意）

上記の情報項目の中でインボイス制度に関わる①、および②の情報項目については、5. 5 節ビジネスルールにおいてその運用に関する解説を行った。その他の情報項目について留意すべき事項と運用について本章で解説する。

6. 1. インボイス情報項目の共通留意事項

インボイス文書の交換に際して、共通する留意事項を示す。

6. 1. 1. 文字コード属性

業務アプリがエクスポート・インポートする EDI データは業務アプリ固有の仕様でデータ属性が組み込まれている。異なる業務アプリ間で属性が異なるデータを交換すると文字化けが発生する。文字化け発生を防止するために中小企業共通 EDI 標準は文字コード属性について次のように規定している。

●文字コード属性の共通 EDI 標準仕様

- ① 符号化形式
UTF-8 とする
- ② 使用可能な文字範囲
Unicode2.0 に含まれる、JIS X 0201、JIS X 0208、JIS X 0212 を使用範囲とする。JIS X 0213 の文字を利用する場合は、Unicode3.0 に含まれマッピングが可能な文字のみ、利用可能とする。

業務アプリがエクスポート・インポートする EDI データの文字コード属性は上記の規定に適合しなければならない。上記の規定と異なる場合は外部の連携補完サービスを利用して共通 EDI 標準仕様に変換しなければならない。

6. 1. 2. 日付・時刻データ属性

日付・時刻データについても多様な書式が実用化され普及している。このような環境で異なる業務アプリ間で EDI データを交換すると文字化けや意味の取り違えが起こる可能性が高い。

中小企業共通 EDI 標準はこの問題発生を防止するために、日付・時刻書式属性について XML スキーマ国際標準の表記に準拠して次のように規定している。

- 日付・時刻書式属性の共通 EDI 標準仕様
- ・Date（日付）データ型：YYYY-MM-DD
 - ・Time（時刻）データ型：hh:mm:ss
 - ・DateTime データ型：YYYY-MM-DDThh:mm:ss

業務アプリがエクスポート・インポートする EDI データの日付・時刻書式属性は上記の規定に適合しなければならない。上記の規定と異なる場合は外部の連携補完サービスを利用して共通 EDI 標準仕様に変換しなければならない。

6. 1. 3. 金額の税抜きと税込み属性

インボイス制度は金額表記に税抜きと税込みのいずれの利用も認めているので、中小企業共通 EDI はいずれかの方式を選択して利用できるようにしている。ヘッダ税クラスの「税計算方式」で税抜きと税込みを指定する。税抜きと税込みの混在は業務アプリのデータ処理が複雑になるので禁止している。

JP-PINT は税込み金額の利用は認めていないので留意が必要である。

表 6－1 税抜き、税込み指定に利用する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
IID156	ヘッダ税計算方式	金額の税込み、税抜きを指定する デフォルトは「税抜き」	●

6. 1. 4. 通貨コード

金額情報項目は通貨属性を持つ。通貨コードの国際標準は ISO4217 3A で規定されている。日本国内取引のデフォルトは「JPY」であり、共通 EDI プロバイダが XML インスタンスへセットする。

6. 1. 5. 言語コード

テキスト情報項目は言語属性を持つ。言語コードの国際標準は ISO639-1 2A で規定されている。日本国内取引のデフォルトは「JP」であり、共通 EDI プロバイダが XML インスタンスへセットする。

6. 1. 6. 国名コード

国名情報項目は国名コードで指定する。国名コードの国際標準は ISO3166-1 2A で規定されている。日本国内取引のデフォルトは「JP」である。中小企業共通 EDI 標準の国名情報項目は「選択必須」であり、業務アプリが実装しない場合は共通 EDI プロバイダが XML インスタンスへセットする。

6. 2. 運用に留意が必要なユースケース

6. 2. 1. 返金 (allowance) ユースケースの運用

海外取引では返金 (allowance) をインボイスに通常取引とは別項目として併記し、別に区別して税額計算を行っている。JP-PINT もこの方式を採用している。

わが国のインボイス制度では返金については適格返還請求書売り手が買い手に交付することと規定している。但し通常取引の適格請求書に返金アイテムを組み込んで識別せずに税計算する簡易な方式も認めている。

これまで中小企業が利用する FAX などの書面請求書では通常取引外の返金内容を相殺として同じ書面請求書に記載するケースが多いが、インボイス制度では通常取引以外の取引についても消費税が関係するので、税額の計算と表記に留意が必要である。

インボイス制度で認められている返金ユースケースの処理手順を下表に示す。IT ベンダー、およびユーザーはこれらの方式の中から、選択して利用する。

返金ケース 1、2 は適格返還請求書を交付するタイプである。返金ケース 2 は複数のインボイス文書を一つのメッセージに組み込む方式なので、既存の業務アプリの対応は困難である。これまでの中小企業向け業務アプリは返金ケース 3、または返金ケース 4 のいずれかを選択することが適切である。返金ケース 3 はこれまでの構成をあまり変更することなく対応できるのでインボイス対応への移行は容易である。

返金ケース 4 は新しい情報項目の追加実装が必要になるので対応にはかなりの改造が必要になる。

表 6-2 返金ユースケースのタイプ

タイプ No	返金取引ユース ケースのタイプ	説 明	文書 形式	国税庁 Q&A※
返 金 タ イ プ 1	適格返還請求書	インボイス文書内では相殺せず、別途の適格返還請求書を交付する。 5. 5. ビジネスルールで解説	単 一 文書	問 49 問 50 問 52
返 金 タ イ プ 2	適格返還請求相 殺	同一文書内に譲渡資産取引と適格返還取引の 2 つの文書内容を組み込み、相殺する統合インボイス文書を交付する。	統 合 文書	問 51 例 1 問 74
返 金 タ イ プ 3	返金マイナス相 殺	明細行に記載した返金アイテムの返金金額をマイナスとし、資産譲渡合計金額から減額して税額計算する。 継続取引の場合に認められる	単 一 文書	問 51 例 2 問 74 但し 書き
返 金 タ イ プ 4	JP-PINT 方式	インボイス文書内で、次の 3 つの手順で相殺する。	単 一 文書	

		①明細行資産譲渡に紐付かないインボイス文書レベルの返金（一括値引き等）を課税分類ごとに合計し、ヘッダ資産譲渡合計金額からマイナスして相殺 ②明細行資産譲渡取引に直接紐付く返金を明細行資産譲渡金額からマイナスして相殺 ③明細行価格値引き		
--	--	---	--	--

※適格請求書保存方式に関する Q&A（国税庁令和 4 年 4 月改定）による

返金タイプ 4 に利用する固有の情報項目を次に示す。

表 6－3 返金タイプ 4（JP-PINT 方式）に対応する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL64	明細行クラス	明細行に関する情報からなるクラス	
IID273	明細行類型コード	この明細行の取引類型（資産譲渡、返金、追加請求、調整等）を識別するコード。デフォルトは「資産譲渡」	●
ICL73	明細行返金・追加請求クラス	明細行返金・追加請求のクラス	
IID311	明細行返金・追加請求識別コード	この明細行が返金か、追加請求（チャージ）かを識別するコード デフォルトは返金	*
IID312	明細行返金・追加請求金額	この明細行の返金・追加請求金額。 明細行取引類型コード＝返金・追加請求を指定した場合は契約単価×返金・追加請求数量、または金額。 契約単価×返金・追加請求数量で指定できない場合には金額 明細行取引類型コード＝資産譲渡を指定した場合は利用しない。	*
IID313	明細行返金・追加請求理由コード	この明細行の返金・追加請求理由を識別するコード	*
IID314	明細行返金・追加請求理由	この明細行の返金・追加請求理由（内容）の説明	*
ICL32	ヘッダ返金・追加請求クラス	ヘッダ返金・追加請求のクラス	

IID143	ヘッダ返金・追加請求 識別コード	ヘッダ返金とヘッダ追加請求を識別する コード デフォルトは返金	*
ICL33	ヘッダ返金・追加請求 税クラス	ヘッダ返金・追加請求の税クラス	*
IID144	ヘッダ返金・追加請求 課税分類税額	$IID144 = IID146 \times IID145$	*
IID145	ヘッダ返金・追加請求 税率	ヘッダ返金・追加請求の税率	*
IID146	ヘッダ返金・追加請求 課税分類合計金額	$IID146 = \Sigma IID312$	*
IID147	ヘッダ返金・追加請求 課税分類コード	ヘッダ返金・追加請求の課税分類コード	*
ICL37	ヘッダ文書合計金額ク ラス	ヘッダ文書合計金額に関する情報からな るクラス	*
IID163	ヘッダ追加請求合計金 額	$IID163 = \Sigma IID146$ デフォルトは税抜き	*
IID164	ヘッダ返金合計金額	$IID164 = \Sigma IID146$ デフォルトは税抜き	*

上記は JP-PINT の返金 (allowance)・追加請求 (charge) に関する固有の情報項目へ対応するために設けた任意情報項目である。

JP-PINT のヘッダに紐付く返金・追加請求はヘッダ返金・追加請求クラスを追加して対応している。

中小企業共通 EDI 標準は、業務アプリの改造を少なくするために明細行については明細行類型コードを設けて返金・追加請求を識別することにより、資産譲渡取引の明細行情報項目を共用できるようにした。

JP-PINT の「単価値引き」は、中小企業共通 EDI 標準には組み込んでいない。その理由は注文時の「契約単価」を請求時に変更することは下請け法違反になるからである。請求時の単価は「契約単価」を変更せず、値引き等の別項目の返金として処理する。

インボイス制度はこれらの識別を求めていないので、返金タイプ 3 を選択して明細行類型コード＝「資産譲渡」(デフォルト) とすれば、これらの情報項目は利用せずにインボイス制度へ対応できる。実装例は第 7 章で解説する。

6. 2. 2. 追加請求(charge)ユースケースの運用

通常取引請求以外の追加請求は既存の請求書では「調整額」などの表現で記載されている。インボイス制度の導入により、これらは次の 2 つの区分が必要になった。

- ・ 追加請求タイプ1：消費税課税対象となる追加請求
- ・ 追加請求タイプ2：消費税対象外の追加請求

タイプ1を海外取引では追加請求（charge）として、通常取引とは区別して税額計算を行っており、JP-PINTもこの方式を採用している。

一方わが国の商取引では通常取引請求と追加請求の区別は行っておらず、インボイス制度もこれらの識別を求めている。中小企業共通 EDI は追加請求タイプ1の識別を行うための情報項目は組み込んでいるが、国内取引では利用せず通常の資産譲渡取引アイテム明細行の一つとして扱うこととした。

タイプ2の追加請求は立替払いなどのケースであり、インボイス制度では「不課税」取引として消費税対象取引とは区別して扱うこととされている。中小企業共通 EDI 標準では「不課税」取引を識別して処理するための情報項目を提供している。本件については違算ユースケースと不課税ユースケースで詳述する。

6. 2. 3. 違算ユースケースと不課税ユースケースの運用

前回請求に対する入金金額に差異が発生するケースを違算ユースケースという。違算ユースケースはインボイス制度の対象外であり消費税計算とは関係ない決済処理である。わが国中小企業取引で利用されている請求書には通常取引請求に併記して、違算ユースケースに関する記載を行っているケースが多い。これらの既存の請求書を円滑にインボイス制度へ移行するために中小企業共通 EDI 標準は違算ユースケースに対応する情報項目を組み込んでいる。

消費税対応外の追加請求タイプ2（例えば立替払いなど）についても消費税に関係しないので、違算ユースケースと一体にして処理できるように配慮した。

これらのユースケースに使用する情報項目を下記に示す。

表6-4 違算ユースケースと不課税ユースケースに関する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL41	未決済合計金額クラス	未決済合計金額（消費税対象外）に関する情報からなるクラス	
IID184	追加請求合計金額（消費税対象外）	消費税が関係しない追加請求合計金額。立替金等（課税分類コード＝Oの取引）	*
IID185	返金合計金額（消費税対象外）	消費税が関係しない返金合計金額。立替返金等。（課税分類コード＝Oの取引）	*
IID186	前回インボイス文書総合計金額（税込み）	未決済の前回インボイス文書の総合計金額（税込み）	*
IID187	入金済金額（消費税対象外）	前回インボイス文書総合計金額のうち、入金済合計金額	*

IID188	未決済総合計金額（消費税対象外）	$IID188 = IID186 - IID187 + IID184 - IID185$	*
ICL42	未決済参照文書クラス	未決済合計金額が参照する文書のクラス	
IID189	未決済参照文書番号	未決済合計金額が参照する文書に記載の文書番号	*
IID190	未決済参照文書発行日	未決済合計金額が参照する文書に記載の発行日付	*
IID191	未決済参照文書履歴番号	未決済合計金額が参照する文書の変更履歴を管理する番号。	*
IID192	未決済参照文書情報	未決済合計金額が参照する文書に関する情報	*
IID193	未決済参照文書添付ファイル	未決済合計金額の添付バイナリファイルの有無を識別するコード なしの場合は NULL（デファクト） ありの場合はヘッダの添付バイナリファイル識別子を指定する。	*
IID194	未決済参照文書タイプコード	未決済合計金額が参照する文書のタイプを識別するコード	*
IID195	未決済参照文書サブタイプコード	未決済合計金額が参照する文書のサブタイプを識別するコード	*

これまで月次の決済処理業務では違算処理に多くの人手がかかっている。既存の書面請求書では違算金額は示されているが、その詳細内容は示されていない。今後違算内容のエビデンス確認と自動突合などを可能とするためには違算関係文書の参照と明細データが必要になる。中小企業共通 EDI 標準はこれらを考慮して違算の参照文書に関する上記の情報項目を提供することにした。

6. 2. 4. 調整ユースケースと修正インボイス文書の運用

誤り適格請求書を修正する修正適格請求書の交付については 5. 5. ビジネスルールで解説した。現実のビジネスにおいては修正適格請求書の発行だけでは支払い済の決済業務は完結せず、誤り修正差額（以下、調整差額という）の決済処理が必要になる。中小企業共通 EDI 標準ではこの手順を調整ユースケースという。

調整差額には消費税差額が含まれるので、消費税差額の計算根拠を明示しなければならない。

調整差額は次の計算式で算出する。

$$\begin{aligned}
 & \text{調整差額} = (\text{修正インボイス合計金額 (税抜き)} + \text{修正インボイス税額 (税抜き)}) \\
 & \quad - (\text{誤りインボイス合計金額 (税抜き)} + \text{誤りインボイス税額 (税抜き)}) \\
 & = \text{調整合計金額 (税抜き)} + \text{調整税額}
 \end{aligned}$$

中小企業共通 EDI 標準は調整ユースケースに関する決済取引をインボイス文書に組み込むための情報項目を提供している。これらの情報項目は修正インボイス文書に付加して運用することを想定している。

以下にこれらの情報項目を示す。

表 6－5 調整ユースケースに関する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL38	ヘッダ調整クラス	ヘッダ調整に関する情報からなるクラス	*
IID174	ヘッダ調整金額	IID174= (修正インボイス合計金額－誤りインボイス合計金額) 調整ユースケースでは必須	*
IID175	ヘッダ調整取引方向コード	ヘッダ調整額、ヘッダ調整税額の＋－を識別するコード。調整ユースケースでは必須	*
IID172	ヘッダ調整理由コード	ヘッダ調整金額の内容を識別するコード	*
IID173	ヘッダ調整理由	ヘッダ調整の内容説明	*
ICL40	ヘッダ調整税クラス	ヘッダ調整の税クラス	*
IID181	ヘッダ調整税額	IID181=(修正インボイス税額－誤りインボイス税額)	*
IID182	ヘッダ調整税率	ヘッダ調整の税率	*
IID183	ヘッダ調整課税分類コード	ヘッダ調整の課税分類コード	*
ICL39	修正インボイス参照文書クラス	この調整で修正インボイス文書が参照する文書のクラス	*
IID176	修正インボイス参照文書番号	この調整で修正インボイス文書が参照する文書に記載の文書番号	*
IID177	修正インボイス参照文書発行日	この調整で修正インボイスが参照する文書に記載の発行日付	*
IID178	修正インボイス参照文書履歴番号	この調整で修正インボイスが参照する文書の変更履歴を管理する番号	
IID179	修正インボイス参照文書タイプコード	この調整で修正インボイス文書が参照する文書のタイプを識別するコード	*

IID180	修正インボイス参照文書サブタイプコード	この調整で修正インボイス文書が参照する文書のサブタイプを識別するコード	*
ICL64	明細行クラス	明細行に関する情報からなるクラス	
IID273	明細行類型コード	この明細行の取引類型を識別するコード。 =104：調整	○
ICL74	明細行調整クラス	明細行の調整に関する情報からなるクラス	*
IID317	明細行調整金額	IID317=（修正インボイス明細行金額－誤りインボイス明細行金額） 調整ユースケースの場合は必須	*
IID315	明細行調整理由コード	この明細行の調整理由を示す識別コード	*
IID316	明細行調整理由	この明細行の調整理由を文字で表現した内容	*
ICL72	明細行インボイス参照文書クラス	明細行が参照するインボイス文書クラス	*
IID309	（明細行参照）文書サブタイプコード	この明細行が参照する文書のサブタイプコード	*
IID304	（明細行参照）インボイス文書番号	この明細行が参照するインボイス文書の番号	*
IID305	（明細行参照）インボイス文書発行日	この明細行が参照するインボイス文書の発行日	*
IID310	（明細行参照）インボイス明細行番号	この明細行が参照するインボイスの明細行番号	*
IID308	（明細行参照）インボイス文書情報	この明細行が参照するインボイス文書に記載の情報	*

単一文書の2階層情報モデルでは計算根拠のエビデンス文書の参照キー情報と調整差額の算出結果しか表示できず、明細行調整差額の根拠データは表示できない。調整差額の算出根拠となるエビデンス文書は別途検索して確認することが必要になる。

統合文書の3階層情報モデルでは調整差額の算出根拠となるエビデンス文書全体を一つのメッセージに組み込むことができるので、確認は容易に行える。

統合文書については後述する。

6. 2. 5. 外貨建て請求ユースケースの運用

外貨建て請求書も下記の対応により、適格請求書として認められる。

- ① 請求書金額の文書通貨コード（外貨）、税通貨コード「JPY」を指定する
- ② 税額は日本円表示とし、切り上げ、切り捨て、四捨五入のいずれかにより整数に丸めること

外貨建て請求書は外貨建て税額計算結果を日本円に換算する手順が通常の適格請求書とは異なっている。請求書の金額属性は「文書通貨コード」で指定し、日本円税額については「税通貨コード」で指定する。税額は税率別税クラス毎に算出するが、税率別税クラスを外貨建て税クラスと日本円税クラスを設けて算出することが必要になる。外貨建て税クラスと日本円税クラスを識別するために「課税分類税通貨コード」を設けており、これをキーとして税クラスを区分して設定できるようにしている。

外貨建て取引は通常取引以外の返金や調整などにおいても発行されることを考慮し、ヘッダ文書類型コードに区分を設けて識別できるように配慮した。

外貨建て請求ユースケースで利用する情報項目を以下に示す。

表 6－6 外貨建て請求に関する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL1	ヘッダ文書クラス	ヘッダ文書に関する情報項目のクラス	
IID6	ヘッダ文書類型コード	ヘッダ文書の類型を識別するコード ＝ 1：単一文書日本円取引(デフォルト) ＝ 2：単一文書外貨建て取引 ＝ 3：統合文書日本円取引 ＝ 4：統合文書外貨建て取引	●
ICL12	ヘッダ文書決済クラス	ヘッダ文書の決済に関する情報からなるクラス。	
IID57	税通貨コード	税の通貨コード。デフォルトは JPY	●
IID58	文書通貨コード	インボイスの通貨コード。 デフォルトは JPY	●
IID59	支払通貨コード	支払の通貨コード。デフォルトは JPY	*
ICL34	ヘッダ税クラス	ヘッダの税に関する情報からなるクラス	
IID152	課税分類税通貨コード	文書通貨コードと税通貨コードが異なる場合に利用する。文書通貨コード用と税通貨コード用のヘッダ税クラスを作成する。 デフォルトは「JPY」	*

ICL25	請求為替クラス	請求為替に関する情報からなるクラス	
IID121	為替交換元通貨コード	為替における交換元通貨を表すコード	*
IID122	為替交換先通貨コード	為替における交換先通貨を表すコード	*
IID123	為替レート	為替交換のレート	*
IID124	為替レート日時	為替交換レートの適用日。	*

6. 3. 統合文書の運用

中小企業共通 EDI 標準は複数の文書を一つのメッセージに組込む統合請求情報モデルを提供している。組み合わせる組込文書は 2 階層文書を明細文書として組み込む 3 階層情報モデルであることはすでに解説した。組み合わせる文書は税率別資産譲渡取引文書のほか、適格返還請求書や前回インボイス文書など多様なエビデンス文書や参照文書を明細行データ付きで組み込むことができる。この構成により自動突合が容易に行える。

多様な明細文書の指定は明細文書類型コードを利用する。統合文書の実装例を第 7 章に記載するので参照されたい。

統合文書運用のキーとなる情報項目とデータを次に示す。

表 6-7 統合文書運用のキーとなる情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
CL2	取引プロセス設定クラス	取引プロセスに関する情報のクラス	
ID3	取引プロセス識別子	取引プロセスの識別子(ID) 共通 EDI プロバイダがセットする SMEConsolidatedInvoice SMEConsolidatedSelfInvoice SMEConsolidatedSelfInvoiceResponse	△
ICL1	ヘッダ文書クラス	ヘッダ文書に関する情報項目のクラス	
IID7	インボイス文書サブタイプコード	地域固有の文書タイプを識別するコード =38501：統合請求書 =38921：統合仕入明細書 =38931：統合仕入明細回答書	●
ICL43	明細文書クラス	統合文書に統合される明細文書に関する情報からなるクラス。	
IID196	明細文書番号	この統合文書に統合する複数の明細文書を特定し、識別するために付与した番号。統合文書では必須	○

IID197	明細文書類型コード	この明細文書の取引類型を識別するコード。統合文書では必須 11 資産譲渡取引 12 返金 13 返品 14 追加請求 15 買手売上相殺 16 補完 20 前回インボイス 21 修正インボイス 22 調整（修正差額請求） 31 違算（入金差額請求） 41 参照	○
ICL45	明細統合文書クラス	この統合文書が統合する明細文書に関する情報からなるクラス	
IID201	統合明細文書番号	この統合文書が統合する明細文書の文書番号。統合文書では必須	○
IID202	統合明細文書発行日	この統合文書が統合する明細文書の発行日	*
IID203	統合明細文書履歴番号	この統合文書が統合する明細文書の変更履歴を管理する番号。	*
IID204	統合明細文書タイプコード	この統合文書が統合する明細文書の文書以下のタイプを識別するコード	●
IID205	統合明細文書サブタイプコード	この統合文書が統合する明細文書の文書サブタイプを識別するコード	●

統合文書に組み込む明細文書は多様な種類の文書を組み合わせることができる。組み合わせる文書の取引類型を識別するために明細文書類型コードで指定する。指定した文書は「明細統合文書クラス」で特定し、その文書内容明細行まですべてを組み込むことができる。統合文書の実装例を第7章に示す。

6. 3. 1. 大手業界と連携する中小企業共通 EDI の対応

インボイス制度ではすべての業界のインボイスをデジタル化し、相互に連携できるようにするとの国の方針が打ち出されており、大手業界と中小企業間取引のインボイスにも適用されることになる。

わが国大手業界の業界 EDI 標準はそれぞれ固有の仕様で標準化されており、インボイス制度への対応も既存の EDI 標準をベースに標準化がすすめられていることはすでに

説明したとおりである。

大手業界各社はすでに確立して運用されている社内業務システムへの影響を極小化するために、インボイス制度対応にはこれまでの業界 EDI 標準をそのまま利用し、税率別の請求は複数の税率別請求メッセージに分けて運用する方針を打ち出している。この仕様だけでは月締めトータル請求金額が明示されないので、鏡ヘッダメッセージを新設することで対応する方向となっている。その他、買掛明細メッセージや返品メッセージなど多数の決済関連メッセージが利用されている。

中小企業が利用している業務アプリはこのように多様な決済関連メッセーを入出力する機能は備えていないので、大手企業との取引のデジタル対応が難しく、FAX 取引が多数残される要因となってきた。

中小企業共通 EDI はこれらの多様な大手業界インボイスを一つの共通メッセージで受信できる IT 環境を提供するために統合文書フレームワークとして統合文書メッセージを策定した。その運用例を次に示す。

6. 3. 2. 請求レスユースケースの運用

大手企業は近年決済業務の人手作業を排除するため、月締め決済の時点で1か月分の買掛明細一覧表を発注者が受注者に交付し、問題なければ支払いを行う請求レス方式の導入が始まっている。請求レスユースケースの概要については前述したが本項ではその運用の詳細を解説する。

請求レスユースケースで利用される買掛明細表は下記の要件を満たすことでインボイス制度に適合した仕入明細書として仕入税額控除申告に利用できるとされている。

●仕入明細書のインボイス制度への適合要件

1. 適格請求書の記載要件を満たす
2. 受注者の確認を受ける

2 項の要件については国税庁 Q&A 問 70（令和 4 年 4 月改訂版）で次の内容を規定している。

●受注者の確認要件

- ① 仕入明細書の内容を、通信回線を通じて相手方の端末機に出力し、確認の通信を受けた上で、自己の端末機から出力したもの
- ② 仕入明細書の内容の電磁的記録でインターネットや電子メール等で相手方へ提供し、相手方から確認の通知を受けたもの
- ③ 仕入明細書の写しを相手方に提供し、または仕入明細書の記載内容の電磁的記録を相手方に提供した後、一定期間内に誤りの旨の連絡がない場合は記載内容のとおり確認があったものとする基本契約等を締結した場合にその一定期間を経たもの。「送付後一定期間内に誤りの連絡がない場合には記載内容のとおり

確認があったものとする」といった文言を記載し、又は記録し、相手方の了承をうる。

中小企業共通 EDI 標準は上記の②項に対応して仕入明細メッセージと仕入明細回答メッセージをセットで提供した。

③項の確認連絡については保存が義務化されていないため受注者の誤り連絡があった場合でもエビデンスが確認できない。

この状況は受注者に不利益が生じる可能性があるので、中小企業共通 EDI 標準は仕入明細メッセージと仕入明細回答メッセージをセットで運用することを必須の要件とし、請求レスユースケースのデジタル化に対応する仕組みとした。

6. 3. 3. 統合仕入明細メッセージと統合仕入回答メッセージの運用

請求レスユースケースは発注者の請求消込作業を受注者に転嫁する仕組みであり、受注者が不利益を被る可能性が大きい。この受注者不利益問題の発生を防止し、発注者と受注者の両者にとってメリットが得られる仕組みとすることが重要である。

受注者は請求書の交付が不要になるメリットはあるが、仕入明細書内容を自動消込し確認回答を人手なしで実現できれば大きなメリットとなる。仕入明細書内容の消込み対象は数量については受注者の発行した納品書であり、金額については発注者の注文書となる。これらの文書の自動消込が必要になる。

発注者にとっては受注者の納品書番号を仕入明細メッセージに組み込む手間が発生する。この対策は受注者の出荷案内情報の EDI メッセージ送受信が前提になる。これまで出荷情報 EDI は中小企業取引では実施されていないので受注者側の対策が合わせて必要になる。

発注者は仕入明細書への納品書番号の記載の手間を省くため、注文書番号を参照キー番号とすることも予想される。中小企業共通 EDI 標準はこれらのいずれにも対応する仕様を組み込んでいる。

受注者から確認不可の回答返信があった場合には、さきに送信した仕入明細メッセージと突合し、不一致点を自動で抽出できる仕組みがあれば仕入明細回答メッセージは発注者にとってもメリットになる。

これらの機能を人手なしで実現するためには統合文書の利用が前提となる。請求レスユースケースの運用に必要な統合仕入明細メッセージの参照キー情報項目を次に示す。

表 6－8 請求レスユースケースの運用に必要な参照キー情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL46	明細文書参照受注書クラス	明細文書契約が参照する受注書に関する情報からなるクラス。	

IID206	(参照) 受注書番号	この明細文書が参照する受注書に記載の文書番号	*
IID207	(参照) 受注書履歴番号	この明細文書が参照する受注書の変更履歴を管理する番号。	*
ICL47	明細文書参照注文書クラス	明細文書が参照する注文書に関する情報からなるクラス。	
IID208	(参照) 注文書番号	この明細文書が参照する注文書に記載の文書番号。注文履歴番号(枝番)を利用している場合は「注文番号+注文履歴番号」に変換する	*
IID209	(参照) 注文書履歴番号	この明細文書が参照する注文書の変更履歴を管理する番号。	*
ICL52	(参照) 納品書クラス	明細文書が参照する納品書のクラス	
IID221	(参照) 納品書番号	この明細文書が参照する受注者が付番した納品書番号	*
IID222	(参照) 納品書履歴番号	この明細文書が参照する納品書の変更履歴を管理する番号。	*
ICL65	明細行参照受注書クラス	明細行の参照受注書クラス	
IID274	(明細行参照) 受注書番号	この明細行が参照する受注書に記載の文書番号	*
IID275	(明細行参照) 受注書明細行番号	この明細行が参照する受注書に記載の明細行番号	*
IID276	(明細行参照) 受注書履歴番号	この明細行が参照する受注書の変更履歴を管理する番号。	*
ICL66	明細行参照注文書クラス	明細行の参照注文書クラス	
IID277	(明細行参照) 注文書番号	この明細行が参照する注文書に記載の文書番号	*
IID278	(明細行参照) 注文書明細行番号	この明細行が参照する注文書に記載の明細行番号	*
IID279	(明細行参照) 注文書履歴番号	この明細行が参照する注文書の変更履歴を管理する番号。	*

ICL67	明細行参照文書（出荷案内書）クラス	明細行の参照文書（出荷案内書）クラス	
IID280	（明細行参照）文書番号	この明細行が参照する文書（出荷案内書）に記載の文書番号。	*
IID281	（明細行参照）文書明細行番号	この明細行が参照する文書（出荷案内書）に記載の文書明細行番号。	*
IID282	（明細行参照）文書履歴番号	この明細行が参照する文書の変更履歴を管理する番号。	
IID283	（明細行参照）文書タイプコード	この明細行が参照する文書のタイプを識別するコード。デフォルトは出荷案内書	*
IID286	（明細行参照）文書サブタイプコード	この明細行が参照する文書のタイプを識別するコード。デフォルトは納品書	

仕入明細回答メッセージは受注者が受信した仕入明細メッセージの「確認」または「確認不可」を回答するために利用する。「確認不可」の場合は明細行の確認結果を返信すれば、発注者は確認不可の回答内容を容易に認識できる。さらに仕入回答メッセージを統合文書として受信した仕入明細文書と仕入明細回答文書をセットで返信すれば自動消込を行い、確認不可内容だけを表示することも可能になる。

仕入明細回答メッセージの確認回答に利用する情報項目を次に示す。

表 6－9 統合仕入明細回答メッセージの確認回答のキーとなる情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL1	ヘッダ文書クラス	ヘッダ文書に関する情報項目のクラス	
IRID1	仕入明細書ヘッダ回答理由コード	仕入明細回答書の回答理由の区分を示すコード。デフォルトは一括確認 ＝AP：一括確認回答 ＝CA：部分確認回答 ＝RE：一括不可回答 部分確認回答の場合は明細行の回答理由コードを利用して確認不可の項目を指定する	○
ICL43	明細文書クラス	統合文書に統合される明細文書に関する情報からなるクラス。	

IRID2	仕入明細書明細文書 回答理由コード	仕入明細回答書の明細文書ごとの回答理由区分を示すコード。 デフォルトは一括確認 部分確認回答の場合は明細行の回答理由コードを利用して確認不可の項目を指定する	○
ICL64	明細行クラス	明細行に関する情報からなるクラス	
IRID3	仕入明細書明細行回答理由コード	仕入明細回答書の明細行ごとの回答理由区分を示すコード。 デフォルトは「確認」。入力値がなければデフォルトと見做す <付表4>回答明細理由コード参照	○

6. 3. 4. 請求レスユースケースを支援する連携補完アプリの要件

請求レスユースケースは前述のごとく受注者にインボイス文書の消込を転嫁する仕組みである。これを受注者の不利益にするのではなく、メリットに転嫁し、合わせて発注者のメリットを増大するためには連携補完アプリの役割が重要である。

既存の業務アプリは発注者、受注者のいずれも仕入明細回答メッセージの送受信や自動突合の機能は備えていない。連携補完アプリはこれらの機能を提供することができる。請求ユースケースに対応する連携補完アプリの備えるべき要件を次に示す。

(1) 受注者向け連携補完アプリの要件

発注者から受信した仕入明細メッセージを受信し、自動突合を行い、回答返信する機能が受注者向け連携補完アプリに求められる要件である。以下に詳細を示す。

表6-10 受注者向け連携補完アプリの要件

	機能要件	機能仕様
1	注文情報受信と保存機能	注文情報を受信し、受信情報を保存する
2	出荷情報送信と保存機能	出荷情報を送信し、送信情報を保存する
3	仕入明細情報受信と保存・表示機能	仕入明細情報を受信して保存し、検索表示できるようにする
4	仕入明細情報と注文情報の金額の自動突合機能	仕入明細情報の金額と注文情報の金額を自動突合し、結果を表示する
5	仕入明細情報と出荷情報の数量の自動突合機能	仕入明細情報の数量と出荷情報の数量を自動突合し、結果を表示する
6	突合結果の回答送信機能	突合結果を発注者へ回答送信する、

7	受注者への送信機能	アンマッチがない場合：仕入明細情報の確認結果を受注者へ送信する。受注者の業務アプリがインポートできるように受信した統合文書を分解して送信する
---	-----------	--

自動突合結果がアンマッチの場合は、発注者の再送信を待ち同じ手順を繰り返す。

(2) 発注者向け連携補完アプリの要件

発注者の多様な仕入明細情報を受信し、中小企業共通 EDI 統合仕入明細メッセージに変換して共通 EDI プロバイダ経由で送信する。さらに受注者からの回答返信を受信し、回答返信が確認不可の場合に送信した仕入明細メッセージと自動突合を行い、アンマッチ情報項目を抽出する機能が発注者向け連携補完アプリに求められる要件である。以下に詳細を示す。

表 6 - 1 1 発注者向け連携補完アプリの要件

	機能要件	機能仕様
1	発注者の注文情報を受信し、中小企業共通 EDI メッセージに変換して送信する機能	発注者の業務アプリから注文情報を受信し、中小企業共通 EDI メッセージに変換して共通 EDI プロバイダへ送信する
2	仕入明細情報を受信し、保存する機能	発注者の業務アプリから多様な仕入明細関連情報を受信し、保存する
3	仕入明細関連情報を中小企業共通 EDI メッセージへ変換し送信する機能	発注者の業務アプリから受信した仕入明細関連情報を中小企業共通 EDI 統合仕入明愛メッセージへ変換して共通 EDI プロバイダへ送信する
4	仕入明細回答メッセージの受信機能	共通 EDI プロバイダより受注者の仕入明細回答メッセージを受信する
5	仕入明細回答情報の保存・表示機能	仕入明細回答情報を保存し、検索表示できるようにする
6	確認不可回答を突合する機能	仕入明細回答情報が「確認不可」の場合に、アンマッチ情報項目を自動突合して抽出する
7	アンマッチ修正再送信機能	アンマッチデータを修正し、修正仕入明細メッセージを再送信する機能

6. 4. 数量と数量単位コード

6. 4. 1. 単品数量とセット数量

数量の指定は商取引の基本の情報項目である。しかし業界ごとに数量指定方法は異なっており、業界を超えたインボイス連携には留意が必要になる。単品数量指定とセット数量指定方法の違いである。セット数量指定はパッケージ製品のように一つのセット発注単位の中に複数の単品が含まれているケースであり、セット発注単位に含まれる単品数をセット単位数量（入り数）で指定することにより、単品数量とセット数量を紐付けている。

代表的な大手業界 EDI の数量指定方法を次に示す。

- ① ECALGA 方式：注文数量指定は単品とセットを区別せず「注文数量」情報項目を共用して利用する。入り数を指定した場合にセット発注とみなす。
- ② 流通 BMS 方式：単品数量指定とセット数量指定の異なる情報項目を利用する。セット発注の場合は発注単位数量（入り数）で単品数量への換算が行える。
- ③ CI-NET 方式：発注数量情報項目のみを利用している。単品数量とセット数量の識別は行っていない。

中小企業共通 EDI は業界を超えたデータ連携を考慮し、いずれの方式にも対応する情報項目を設けている。但し ECALGA 方式を共通仕様とし、流通 BMS 方式は流通業界固有仕様として運用することとしている。

各業界 EDI と中小企業共通 EDI の数量情報項目のマッピングを以下に示す。

表 6－1 2 業界 EDI の数量指定方式と中小企業共通 EDI へのマッピング

業界 EDI 標準			中小企業共通 EDI			
ECALGA 情報項目名	流通 BMS 情報項目名	CI-NET 情報項目名	情報項目名	中小製造業	中小流通業	中小建設業
注文数量		明細数量	注文数量・請求数量	◇		◇
包装単位数量	発注単位		セット単位数量（入り数）	◇	◇	
	発注数量（発注単位数）		セット数量		◇	
	発注数量（バラ）		バラ数量		◇	

JP-PINT ではバラ数量とセット数量を区別せず同じ請求数量(Invoiced quantity)を利用しており、数量単位コード (Invoiced quantity unit of measure code) で識別する方式となっている。セット単位数量（入り数）を指定する情報項目は設けていない。

6. 4. 2. セット単位数量（入り数）と数量単位コード

資産譲渡を伴うビジネス取引は数量と価格の組み合わせで契約内容が確定する。単品数量取引の場合の単価の定義は明確である。しかしセット品目の場合の単価は下記の複数定義が可能であり、価格計算のベースが異なってくる。

【定義1】単価＝セットを構成する単品品目の単価

【定義2】単価＝セット品目の単価

どちらの定義が適用されているかを明示しなければならないので、中小企業共通 EDI 標準は【定義1】をデフォルトとしている。この場合、セット単位数量（入り数）を指定しないと価格計算ができなくなる。

【定義2】の場合には、この識別に「数量単位コード」を利用して指定する。数量単位コードについては後述する。

6. 4. 3. 定貫品目、不定貫品目、ハイブリッド品目

取引で扱われる品目は数をかぞえられる品目と、数を数えられず重量や容量で注文数量を指定する品目がある。流通業界では前者を「定貫品目」、後者を「不定貫品目」とよんでいる。中小企業共通 EDI 標準もこの呼称を利用することにした。

不定貫品目は発注価格を重量や容量で指定しており、〇〇Kg（リットル）当たり△△円のように表示して発注される。この場合、金額計算方式が異なってくるので「単価基準数量」と「単価基準数量単位コード」の情報項目を設けている。計算例は後述する。

発注数量は「定貫品目」として数量で指定し、金額計算は「不定貫品目」で計算する品目群がある。これを「ハイブリッド品目」という。鉄鋼材のように取引金額の確定は製品出荷時の計量値で行い、注文時は仮単価で発注するケースなどである。この方式は素材価格が変動する品目などにも適用される。計算例は後述する。

上述のように品目の識別は金額計算に大きく影響するのでこれらを識別するために適切な品目の識別方式が必要になる。業界 EDI では「定貫品目」と「不定貫品目」に異なる数量情報項目を設けているが、今後多様な業界との取引を想定すると数量情報項目が業界ごとに拡散し標準の肥大化を引き起こす危険性が大きい。この対策として中小企業共通 EDI 標準では、数量情報項目の肥大化を防止するため「定貫品目」「不定貫品目」「ハイブリッド品目」の数量情報項目は分離せず同じ数量情報項目を利用し、品目タイプの識別には別に識別コードを設けることにした。本件については次項に示す、

6. 4. 4. 数量単位コードと品目タイプコード

わが国の大企業間取引では数量単位は業界ごとに異なるコード定義を利用している。この状態のままでは業界を超えた電子インボイス連携はできない。

海外取引では数量単位コードの国際標準が確立しており、国際標準を利用した取引が成立している。

数量単位コードの国際標準 UNECE Rec20 は膨大なコード定義が登録されているのでこれをそのまま日常的に利用することは困難である。中小企業共通 EDI 標準では、大手業界 EDI 標準のコード表とわが国の中小企業取引に汎用的に利用するコード定義を抽出して UNECE Rec20 とのマッピングを行い、国際サブセット定義表として提供することとした。

また「定貫品目」と「不定貫品目」に該当する数量単位コード定義を区分したので、数量単位コードを指定すれば品目区分を明確に指定できるように配慮した。今後、数量単位の国際サブセット定義表の多方面の活用を期待している。

一方中小企業取引では数量単位をコード化する考え方がなく、ユーザー個社ごとに日本語名を付して取引をしている。中小企業向け業務アプリも数量単位についてはユーザーが自由に運用することを許容している。このような状況で前述のような金額計算方式の識別に利用することは当面難しい。この対策として品目区分を明確に指定できるようにするため「品目タイプコード」を「選択必須」情報項目として導入した。業務アプリによる「品目タイプコード」実装の早期実現を期待したい。

「数量単位コード」については業界 EDI 標準の国際標準コードへのマッピングが実現し業界を超えた連携が可能となるまでは、参考情報としての利用に留まると考えられる。

6. 4. 5. 数量と数量単位の情報項目（まとめ）

中小企業共通 EDI 標準の数量に関する情報項目を以下に示す

表 6－13 数量に関する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL69	明細行納入クラス	明細行の納入に関する情報からなるクラス	
IID294	請求数量	この明細行品目のバラ請求数量、またはセット請求数量。流通業取引では利用しない。 バラ、セットの区分は「数量単位コード」または「品目タイプコード」で指定する	○
IID293	セット単位数量 (入り数)	<ul style="list-style-type: none"> ●定貫品目の数量単位指定が「セット」の場合：1 セット当たりのバラ数量。 ●定貫品目の数量単位指定が「個」の場合：利用しない ●不定貫品目の数量単位指定の場合：利用しない。 ●ハイブリッド品目の場合：指定した定貫品目数量単位の 1 単位当たりの重量等 	○

IID291	セット数量	この明細行品目がセットで請求された場合の セット数量 流通業の固有仕様。バラ数量と組合せて利用	◇
IID292	バラ数量	この明細行品目が単体（バラ）で請求された 場合の数量 流通業の固有仕様。セット数量と組合せて利 用	◇
IID295	数量単位コード	数量単位のコード名 デフォルトは「個」	○
ICL76	取引品目クラス	取引品目に関する情報からなるクラス。	
IID323	品目タイプコー ド	品目のタイプ（定賃品目、不定賃品目、ハイ ブリッド品目）を識別するコード デフォルトは「定賃品目」	●

6. 5. 単価と金額

6. 5. 1. 単価と金額の情報項目

中小企業共通 EDI の単価と明細行金額に関する情報項目を次に示す。

表 6 - 1 4 単価と明細行金額に関する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL68	契約単価クラス	明細行の契約単価に関する情報のクラス。	
IID288	契約単価	発注者と受注者が合意した明細発注品の単 価。単価基準数量と単価基準数量単位の指定 に従う。 税込み、税抜きの識別はヘッダ部の 「UN01013096：税計算方式」で指定（指定 がない場合（デフォルト）は税抜き）。	○
IID289	単価基準数量	不定賃品目（個数でカウントできない品目） の場合： 単価基準数量＝単価の基準となる重量・容 量 定賃品目（個数でカウントできる品目）の場 合： 単価基準数量＝1（デフォルト）	●
IID290	単価基準数量単 位コード	単価基準数量の数量単位コード名	●

IID287	単価コード	単価の区分（確定、仮単価等）を識別するコード	*
--------	-------	------------------------	---

6. 5. 2. 単価と金額の運用

定賃品目、不定賃品目、ハイブリッド品目は明細行金額の計算方法が異なる。定賃品目の価格については製品1単位の単価を決めれば済むが、不定賃品目の単価は100g当たりxx円など表示されるので、単価の基準となる数量と単位を指定しなければ単価が決まらない。ハイブリッド方式では数量指定と単価計算の数量単位コードが異なるので金額計算に異なる配慮が必要になる。その結果、品目区分により金額計算方式が異なってくる。

また、不定賃品目やハイブリッド品目については出荷時の実測値により金額計算が必要になる取引もある。

明細行金額計算方式について、定賃品目、不定賃品目、ハイブリッド品目の計算方式を次に示す。

表6-15 品目タイプ別明細行金額計算方式

品目タイプ	発注方式区分	計算方法	備考
定賃品目	「個数」発注	明細行金額＝単価×数量	
	「セット発注」タイプ1	明細行金額＝単価×数量×セット単位数量	単価基準数量単位コード＝「個」
	「セット発注」タイプ2	明細行金額＝単価×数量	単価基準数量単位コード＝数量単位コード
不定賃品目	「通常不定賃品目」発注	明細行金額＝単価／単価基準数量×数量	セット単位数量は使用せず＝Null
	「実測不定賃品目」発注	明細行金額＝単価×セット単位数量	セット単位数量に出荷時実測合計値を入力
ハイブリッド品目	「通常ハイブリッド品目」発注	明細行金額＝単価×数量×セット単位数量	セット単位数量にバラの不定賃数量を入力
	「実測ハイブリッド品目」発注	明細行金額＝単価×セット単位数量	セット単位数量に出荷時実測合計値を入力

単価と金額の計算式と計算例を以下に示す。

表6-16 定賃品目の注文金額計算例

情報項目	定賃品目<菓子>	定賃品目<菓子>	定賃品目<菓子>
品目タイプコード	定賃品目	定賃品目	定賃品目
数量単位コード	「個」	「セット」	「セット」
数量	50（注文数量）	5（注文数量）	5（注文数量）

セット単位数量	Null	10 (個)	Null
単価 (円)	200	200	2000
単価基準数量単位コード	デフォルト=「個」	デフォルト=「個」	「セット」
単価基準数量	デフォルト=1	デフォルト=1	デフォルト=1
明細行金額	$\text{単価} \times \text{数量}$ $= 200 \times 50$ $= 10000$	$\text{単価} \times \text{数量} \times \text{セット数量単位}$ $= 200 \times 5 \times 10$ $= 10000$	$\text{単価} \times \text{数量}$ $= 2000 \times 5$ $= 10000$

表 6-17 不定貫品目とハイブリッド品目の注文金額計算例

情報項目	不定貫品目<牛肉>	ハイブリッド品目<米>
品目タイプコード	不定貫品目	ハイブリッド品目
数量単位コード	「Kg」	「袋」
数量	5 (注文重量)	5 (注文数量)
セット単位数量		10 (Kg)
単価基準数量単位コード	「G」	「Kg」
単価 (円)	200	200
単価基準数量	100	1
明細行金額	$\text{単価} / \text{単価基準数量} \times \text{数量}$ $= 200 / 0.1 \times 5$ $= 10000$	$\text{単価} / \text{単価基準数量} \times \text{セット単位数量} \times \text{数量}$ $= 200 / 1 \times 10 \times 5$ $= 10000$

6. 5. 3. 実測不定貫品目と実測ハイブリッド品目の運用

不定貫品目やハイブリッド品目には注文時に数量や金額を確定できない品目（以下、実測品目という）がある。例えばハイブリッド品目である鉄鋼材などはXX仕様鉄鋼材（5KG/本、200円/KG）を5本などの形式で注文する。5KG/本は目安であり、製品完成時の計量により出荷重量を確定して金額計算し、請求する手順をとることになる。この場合、製品として出荷する鉄鋼材は1本ごとに計量値が異なるので、5本分の総重量で出荷金額計算する。この実測合計値は納品書、および請求書の「セット単位数量（入り数）」に記載することとした。

不定貫品目である生コンなども出荷時の計量で出荷重量が確定し、出荷金額も確定することになる。

このような実測値により数量と金額が確定する実測不定貫品目と実測ハイブリッド品目の注文メッセージと出荷案内メッセージの記載例を次に示す。注文メッセージの単価は「仮単価」となる。

表 6－18 実測不定貫品目と実測ハイブリッド品目の注文メッセージ記載例

情報項目	不定貫品目<生コン>	ハイブリッド品目<魚>	ハイブリッド品目<鉄鋼材>
品目タイプコード	実測不定貫品目	実測ハイブリッド品目	実測ハイブリッド品目
数量単位コード	「㎡」	「匹」	「本」
数量	5（注文容量）	5（注文数量）	5（注文数量）
セット単位数量（仮）		10（Kg）	10（Kg）
単価基準数量単位コード	「㎡」	「Kg」	「Kg」
単価（円）	200	200	200
単価基準数量	100	1	1
明細行金額（仮 t）	$\begin{aligned} & \text{単価} \div \text{単価基準数量} \times \text{数量} \\ & = 200 \div 0.1 \times 5 \\ & = 10000 \end{aligned}$	$\begin{aligned} & \text{単価} \times \text{セット単位数量} \\ & = 200 \times 50 \\ & = 10000 \end{aligned}$	$\begin{aligned} & \text{単価} \times \text{セット単位数量} \\ & = 200 \times 50 \\ & = 10000 \end{aligned}$

表 6－19 実測不定貫品目と実測ハイブリッド品目の出荷案内メッセージ記載例

情報項目	不定貫品目<生コン>	ハイブリッド品目<魚>	ハイブリッド品目<鉄鋼材>
品目タイプコード	実測不定貫品目	実測ハイブリッド品目	実測ハイブリッド品目
数量単位コード	「㎡」	「匹」	「本」
数量	50.5（出荷容量）	5	5
セット単位数量（実測合計）		50.5（Kg） （出荷数量）	50.5（Kg） （出荷数量）
単価基準数量単位コード	「㎡」	「Kg」	「Kg」
単価（円）	200	200	200
単価基準数量	1	1	1
明細行金額（実測値ベース）	$\begin{aligned} & \text{単価} \div \text{単価基準数量} \times \text{数量} \\ & = 200 \div 1 \times 50.5 \\ & = 11000 \end{aligned}$	$\begin{aligned} & \text{単価} \times \text{セット単位数量} \\ & = 200 \times 50.5 \\ & = 11000 \end{aligned}$	$\begin{aligned} & \text{単価} \times \text{セット単位数量} \\ & = 200 \times 50.5 \\ & = 11000 \end{aligned}$

出荷案内メッセージの実測値の記載は下記による。

- ・ 実測不定貫品目の場合：数量に実測出荷合計値を記載し、明細行金額を計算
- ・ 実測ハイブリッド品目の場合：セット単位数量に実測出荷合計値を記載し、明細行金額を計算
→ 単品ごとの実測値が異なるケースが一般的なので、出荷時の実測値の合計で金額計算を行う。

6. 6. ユーザー識別

6. 6. 1. ユーザー識別の現状

EDI でユーザー企業間データ交換をするためには送信先のユーザーを特定しなければならない。大企業の社内システムは取引先管理のために企業コードを付して識別するのが一般的であるが、各社固有のコードであるためこのままでは EDI の送信先識別には使えない。この問題に対処するため業界 EDI 標準では国際的に登録された国際企業コードの利用を義務付けている。国際企業コードは複数登録されており、各業界が自由に選択して利用できるとされている。その結果わが国の業界 EDI 標準が利用する国際企業コードは多様であり、業界を超えた EDI 連携を難しくしている要因の一つとなっている。

わが国業界 EDI 標準は JIPDEC が管理する標準企業コードの利用が多いが、TDB 企業コード、DUNS ナンバー、GS-1 の GLN などが利用されている。法人企業コードも国際的に登録された国際企業コードとして利用できる。

近年クラウド上で請求データ等を共有するデジタルデータ交換サービスが中小企業にも急速に普及し始めている。この仕組みではユーザー識別はクラウドデータ交換サービス事業者が付与するユーザーコードで管理されており、業界 EDI 標準のような国際企業コード利用の制約はない。

これまでのユーザー間デジタルデータ交換の仕組みは業界内や特定のクラウドサービス内のユーザー間識別を前提として運用する体系であった。この結果、業界やクラウドサービスを超えたユーザー間データ連携ができなかった。

6. 6. 2. ユーザー識別の 4 コーナーモデル

中小企業共通 EDI はクラウド上の共通 EDI プロバイダ経由でユーザーの業務アプリが連携し、各業務アプリの異なる仕様の交換データを共通 EDI プロバイダが変換するサービスを提供することによりユーザーに大きな負担をかけずに EDI を利用できるようにした。さらに多プロバイダ問題の発生を防止するために共通 EDI プロバイダ間のデータ連携を必須の要件としている。詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書を参照されたい。

EDI プロバイダ間データ交換によるユーザー連携方式を 4 コーナーモデルという。4 コーナーモデルは従来型 EDI の 1 対 1 連携方式とは異なるユーザー識別方式が必要であり、次の 2 つのユーザー識別方式が存在する。

【方式 1】4 コーナーモデル接続ユーザーに一元化ユーザーアドレスを付与

【方式 2】EDI プロバイダが付与したユーザー識別番号を利用。プロバイダ識別一元化コードを付与する

→プロバイダ付与ユーザー識別番号@プロバイダ識別番号

【方式2】はすでに普及している既存 EDI やクラウドデータ連携サービスのユーザー識別番号を利用しているので、今後の業界を超えたデータ連携を実現する際に導入を容易にするために配慮した方式である。

JP-PINT は【方式1】を採用し、デジタル庁が識別番号を付与としている。中小企業共通 EDI は【方式2】を採用している。

6. 6. 3. ユーザーの实在確認 (KYC)

近年セキュリティ問題の重要性が認識されトラスト基盤問題として国による検討が進められている。ユーザーの实在確認もその一環であり、従来は銀行の口座開設などの手続きとして運用されてきたが、EDI ユーザーについてもその必要性が認識されるようになってきた。实在確認は「Know Your Customer」(KYC) の日本語翻訳である。KYC はまだ明確に規定されておらず国の検討が進行中であり、当面はサービス提供事業者の運用に任されている。

中小企業共通 EDI は法人番号と適格請求書発行事業者番号を KYC のエビデンスとして利用することを推奨している。但しこの2つの番号だけでは消費税免税の個人事業者に適用できないのでこのゾーンが空白になっている。この問題は消費税の区分記載請求書発行事業者とも重なっており、そのユーザー識別方法について国における検討が進められているので、その結論を受けて対応することとした。

6. 6. 4. ユーザー識別に利用する情報項目

中小企業共通 EDI 標準のユーザー識別に利用する情報項目を次に示す。

表 6-20 ユーザー識別に利用する情報項目

IID	情報項目名	解説	必須
ICL5	受注者クラス	受注者に関する情報からなるクラス。	
IID23	受注者コード	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等 を表すユーザーが附番するコード。 デフォルトはデータなし。	○
IID24	受注者国際企業 コード	注文を受ける企業を表す国際企業コード。中 小企業共通 EDI では法人番号を利用	*
IID25	受注者名称	注文を受ける企業/工場・事業所・事業部門等 を表す名称。適格請求書、または区分記載請 求書を発行する事業者名。	◎
IID26	適格請求書発行 事業者登録番号	国税庁へ登録された適格請求書発行事業者登 録番号（区分記載請求書発行者についてはな し）T1234567890123	◎

この表は受注者について示しているが、その他の当事者についても同様である。

受注者コードは取引当事者が協議して利用法を決める情報項目である。

国際企業コードは中小企業共通 EDI 標準は法人番号を KYC として利用することを推奨している。

受注者名称はインボイス制度で必須の要件として規定されている。適格請求書発行事業者名と一致することを推奨するが、当事者間で協議した名称（屋号等）を利用することも許容されている。

7. インボイス帳票への適用例

中小企業共通 EDI 標準は多様なユーザーニーズに対応するため、多数のユーザー便利機能クラスを組み込んでいる。このためその利用がユーザーにとってわかりにくくなっているため、代表的なインボイス帳票への適用例について解説する

7. 1. 「共通コア」適格請求書

「共通コア」請求モデルはインボイス制度へ対応するための必須要件に絞り込んだ情報モデルである。既存の業務アプリが最小限の改造でインボイス対応を行うための目安となる要件を提示するために策定されている。

7. 1. 1. 最小限の対応を行った適格請求書

わが国商取引で最も一般的に利用されている合算請求書について、最小限の対応を行った適格請求書の情報項目全体図を次に示す。

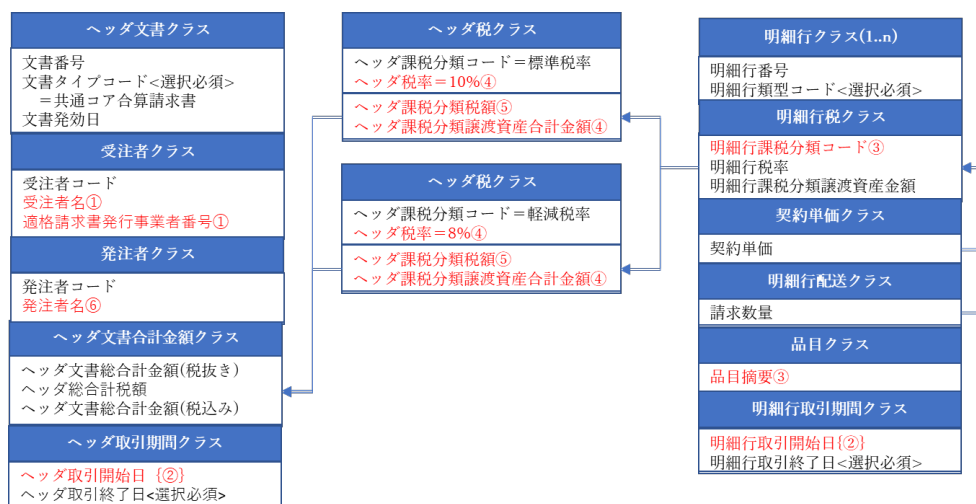


図 7-1 「共通コア」適格請求書の必須情報項目全体図

この図はインボイス制度に対応するための最小限の情報項目を示している。①から⑥が付与された情報項目はインボイス制度で規定された「法的必須」情報項目である。

その他の情報項目は中小企業共通 EDI 標準が規定した EDI 取引に必須の「共通必須」情報項目である。但し＜選択必須＞を付与した情報項目については、実装しない場合はデフォルトで運用すると規定している。

返金取引は返金ユースケース区分タイプ 3 「マイナス返金相殺」を適用する。

この情報項目セットでは次のような機能が提供されないため留意が必要である。

- (1) 返金取引：返金タイプ 3 を適用したので返金の全体金額は明示されない
- (2) 過去の標準税率（例：2014 年税制標準税率：8 %）リース料など
- (3) 不課税、非課税取引：仕入税額控除申告時に必要
- (4) 違算ユースケースは別文書で請求

7. 1. 2. 機能追加を行った「共通コア」適格請求書

上述した最小限対応適格請求書は日常的な取引には問題なく利用できるが、若干の機能追加でユーザー利便性を高めることが可能となる。特に違算ユースケースについては消費税には関係しないが、これまでの書面請求書では広く表記されてきたので中小企業共通 EDI 標準はこれを扱えるように仕様策定を行った。

7. 1. 1 項の留意事項（2）（3）（4）へ対応する情報項目の機能追加を行った合算請求書を「共通コア合算請求書」と言い、文書サブタイプコード表に登録されている。文書サブタイプコード」情報項目を実装していない業務アプリは「共通コア合算請求書」（デフォルト）として運用される。

「共通コア合算請求書」の情報項目全体図を示す。



図 7-2 機能追加を行った「共通コア合算請求書」の情報項目全体図

この「共通コア合算請求書」情報項目全体図では下記の機能について情報項目の追加を行っている。アンダーライン付き斜体表記の情報項目である。

- （1）過去の標準税率（例：2014 年税制標準税率：8%）への対応
- （2）非課税、免税取引への対応
- （3）違算ユースケース取引、および不課税取引（消費税対象外）への対応

返金取引については返金タイプ 3（マイナス返金相殺方式）を引き継いでいる。返金明細や合計返金金額の表示が必要な場合は「単一文書」適格請求書を利用する。

これまで利用されている書面帳票サンプルへマッピングし適用した事例を示す。

お客様No. 0001
812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目-12-23
福岡センタービル10F
五越株式会社
佐藤 勇作 様
TEL: 092-401-4080 FAX: 092-401-4081

請求書 No. 1- 1
22 年 5 月 31 日 締切分 (30)
株式会社PCA商事
〒102-8171
東京都千代田区富士見1-2-21
TEL: 03-1111-1111 FAX: 03-2222-2222
【振込先】
みずほ銀行 東京〇〇支店 (普) 5555

登録番号: T1234567890123

前回御請求額	御入金額	調整額	繰越金額	御買上額	内消費税等	今回御請求額
4,327,258	0	0	4,327,258	8,614	767	¥4,335,872

伝票日付	伝票No.	品名	数量	単価	金額	税率
22/ 5/23	5526	クリア シャンプー さん髪	5 個	637	3,185	10.0%
		クリア シャンプー LALA	6 個	637	3,822	10.0%
		信州冷凍うどん 3人前	3 袋	280	840	8.0%※
		消費税等			767	
		【合計】			8,614	
		(内消費税等)			767	
		税率	課税対象額	消費税等		
		10.0	¥7,007	¥700		
		8.0%※	¥840	¥67		

注) ※印は軽減税率(8%)適用商品

図 7 - 3 書面請求書サンプル

サンプル請求書ヘッダの下記情報項目と「共通コア合算請求書」情報項目のマッピングは次のとおりである。

表 7 - 1 サンプル帳票ヘッダの中小企業共通 EDI へのマッピング

「共通コア合算請求書」情報項目		「サンプル帳票」情報項目
	ヘッダ文書合計金額クラス	ヘッダ
IID171	ヘッダ譲渡資産合計金額(税込み)	御買上額
IID166	ヘッダ総合計税額	内消費税等
IID167	インボイス文書総合計金額 (税込み)	今回御請求額＝御買上額＋繰越金額
	未決済合計金額クラス	ヘッダ
IID184	追加請求合計金額 (消費税対象外)	調整額
IID186	前回インボイス文書総合計金額 (税込み)	前回御請求額
IID187	入金済金額 (消費税対象外)	御入金額
IID188	未決済総合計金額 (消費税対象外)	繰越金額

7. 2. 「単一文書」適格請求書等

「単一文書」請求モデルのインボイス文書等は多様な業界インボイスとの対応を考慮して策定された。合わせてユーザーにとっての便利機能を組み込んでいる。「単一文書」請求情報モデルが提供する機能は5. 2. 3項に記載したので参照されたい。

また文書タイプコードを利用して適格請求書以外の多様な決済関係文書の交換に利用することができる。

7. 2, 1, 返金ユースケースへの適用

返金については6. 2. 1項で返金ユースケースの各種返金タイプを示した。この中で次の2つの返金タイプは「単一文書」情報モデルで対応することができる。

表7-2 「単一文書」情報モデルの返金ユースケースへの適用

タイプ No	返金取引ユース ケースのタイプ	説 明	国税庁 Q&A※
返 金 タ イ プ 1	適格返還請求書	「ヘッダ文書タイプコード」=適格返還請求書（請求書、連絡書）を指定	問 49 問 50 問 52
返 金 タ イ プ 4	JP-PINT 方式	「ヘッダ文書タイプコード」=合算請求書パターン 1、又は合算請求書パターン 2 を指定	

7. 2. 2. 適格返還請求書への適用

返金タイプ1 適格返還請求書の情報項目全体図を次に示す。

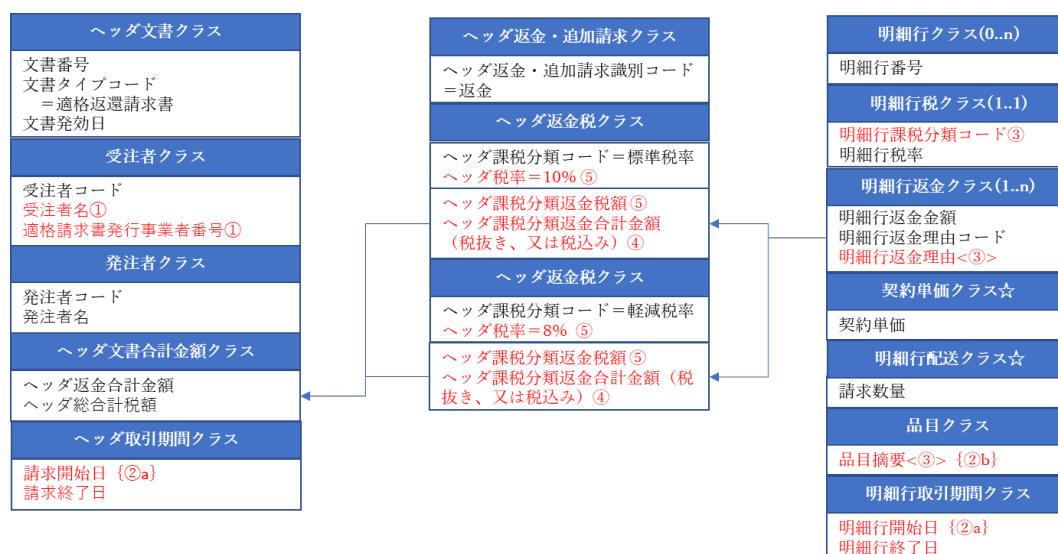


図7-4 適格返還請求書の情報項目全体図

7. 2. 3. JP-PINT 適格請求書への適用

JP-PINT は返金については適格請求書に返金の情報項目を組み込んで対応する方式を規定している。この要件に対応するために必要となる情報項目は6. 2. 1項に示した。

これを情報項目全体図として次に示す。

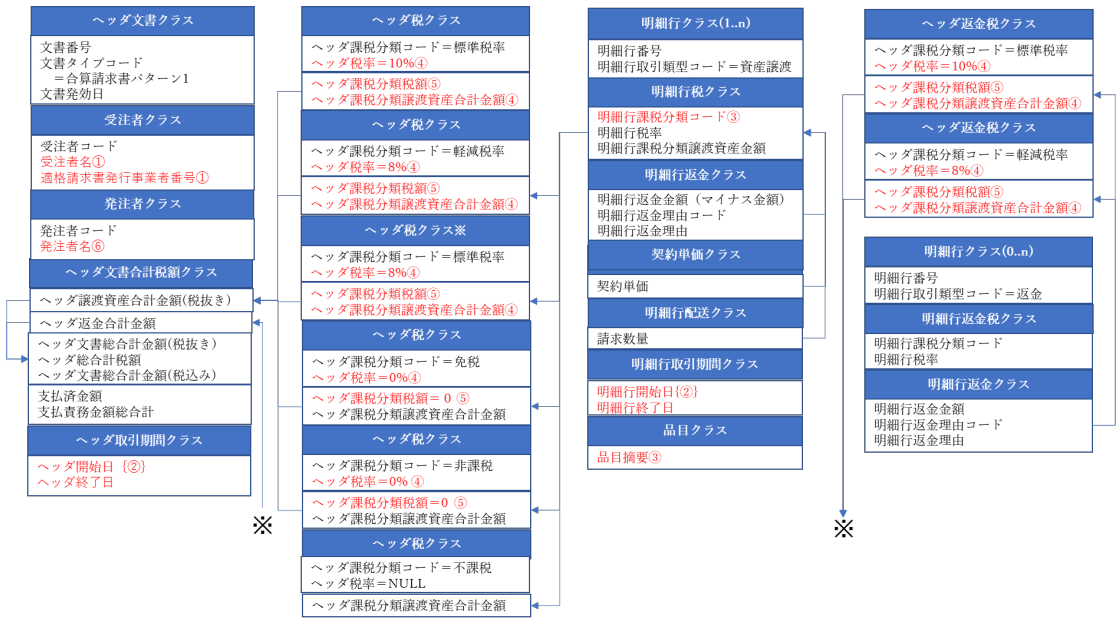


図 7 - 5 JP-PINT 適格請求書の情報項目全体図

7. 3. 「統合文書」 適格請求書等

「統合文書」情報モデルを実装した適格請求書等は高度なインボイスのデジタル処理を可能としていることはすでに解説した。代表的な活用例について情報項目全体図で以下に示す。

- (1) 請求レスユースケースの税率別仕入明細メッセージの統合
- (2) 請求レスユースケースの仕入明細回答メッセージ

7. 3. 1. 請求レスユースケースに対応する統合仕入明細書へマッピング



図7-6 業界 EDI 仕入明細書（鏡メッセージ+税率別メッセージ）を中小企業共通 EDI の統合文書へマッピング

7. 3. 2. 仕入明細回答書マッピング

前項に示した統合仕入明細書に対する売り手の統合仕入明細回答書のマッピングを下図に示す。



図 7-7 業界 EDI 仕入明細回答書を中小企業共通 EDI の統合文書へマッピング

8. 共通 EDI インボイス仕様の実装

8. 1. 共通 EDI プロバイダと業務アプリの連携

中小企業共通 EDI は共通 EDI プロバイダ経由で異なる業務アプリ間を接続する仕組みで構成されているので、業務アプリは共通 EDI プロバイダとの間で EDI データを交換するための方式を協議しなければならない。

中小企業共通 EDI 標準は共通 EDI プロバイダと業務アプリ間の連携方式を次に示す。

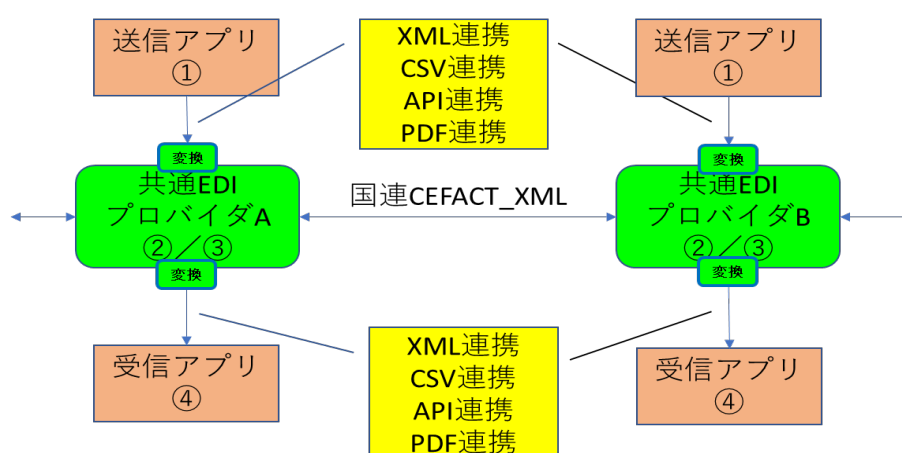


図 8-1 中小企業共通 EDI の連携方式

中小企業共通 EDI は次の 2 つの方式で送信アプリと受信アプリ間を接続している。

【3 者連携方式】送信アプリ①→共通 EDI プロバイダ②または③→受信アプリ④

【4 者連携方式】送信アプリ①→共通 EDI プロバイダ A②→共通 EDI プロバイダ B③→受信アプリ④（4 コーナーモデル）

送信アプリと受信アプリは共通 EDI プロバイダを経由して連携する方式としており、共通 EDI プロバイダとユーザー業務アプリ間には CSV 連携、XML 連携、API 連携、PDF 連携で接続方法を規定している。これはユーザーニーズに応じて連携方式を選択できるように配慮したためである。

但し共通 EDI プロバイダは連携方式を選択して提供することとしているので、業務アプリは共通 EDI プロバイダが提供する連携サービスを選択して連携することが求められている。

中小企業共通 EDI は中小企業に広く普及しているパッケージ業務アプリを利用して EDI 取引への移行を簡易に実現するために、パッケージアプリが一般的に備えている CSV エクスポート・インポート機能を活用することにした。

しかし CSV 連携では高度な EDI 機能の利用ができないので、技術力のあるユーザーや高度な連携サービスを提供する業務アプリが XML 連携や API 連携による高度な EDI 利用ができるようにした。

8. 2. 共通 EDI インボイスの CSV 連携フォーマット

中小企業共通 EDI 標準は既存の業務アプリとの連携を重視しており、すでに業務アプリに実装されているエクスポート・インポート機能を利用して EDI 連携を行う検討を行ってきた。しかしこれまでのエクスポート・インポート機能は EDI 利用を想定していないので、そのまま利用すると EDI ではエラーとなるデータも含まれている。例えば小計行などの挿入である。

このようなトラブルを防止するために、中小企業共通 EDI は標準 CSV フォーマット仕様を規定し、この仕様に準拠して CSV のエクスポート・インポートを行うことを推奨している。

適格請求書の電子インボイス化にはインボイス制度の税率別税額計算方式が規定されたため、CSV 連携の標準 CSV フォーマットについても追加の規定が必要になったので以下にその詳細を解説する。

8. 2. 1. 共通 EDI 標準 CSV フォーマット

書面の注文書や請求書は多品一葉伝票と言われる複数明細がヘッダ部の下位に配置される構成が一般的である。共通 EDI は明細行 1 行ごとの取引データをヘッダの下位に複数組み込んだ標準 XML メッセージとして送受信することを原則としているので、標準 XML フォーマットで業務アプリがエクスポート・インポートすれば書面データをデジタルデータへ移行することは容易である。

一方 CSV ファイルのデータはヘッダと明細行を識別できない構造であり。明細データ 1 行ごとに送受信するので、ヘッダデータ+明細行データのフォーマットで業務アプリと共通 EDI プロバイダ間で受渡しすることになる。このフォーマットを共通 EDI の標準 CSV フォーマットという。

●共通 EDI 標準 CSV フォーマット＝ヘッダデータ+明細行 1 行のデータ

標準 CSV フォーマットを受信した共通 EDI プロバイダは複数明細行データを、伝票番号をキーとして集約して一つの XML フォーマットへ変換し、これを受信者がインポート可能なフォーマットへ再変換して受信者へ送信するサービスを提供する。

共通 CSV フォーマットと CSV 連携の詳細については中小企業共有 EDI 標準仕様書第 10 章を参照されたい

8. 2. 2. 共通 EDI インボイス CSV フォーマット

インボイス制度はヘッダ部で税率ごとの取引金額を集計して、税率ごとの税額を 1 回計算する方式が法的要件として規定された。この規定により共通 EDI インボイスの CSV データは標準 CSV フォーマットを一部修正することが必要になった。

具体的には共通 EDI 標準 CSV フォーマットの明細取引データにヘッダ税クラスの課税分類と税率ごとの情報項目データを追加する。その結果明細行データは課税分類と税

率の組み合わせで識別してエクスポート・インポートされることとなる。

●共通 EDI インボイス CSV フォーマット

= 共通 EDI 標準 CSV フォーマットデータ + ヘッダ税クラス情報項目データ

8. 2. 3. 共通 EDI インボイス CSV フォーマット (まとめ)

表 8-1 共通 EDI インボイス CSV フォーマット一覧

情報項目		標準	軽減	標準	免税	非課税	不課税
		税率 10%	税率 8%	税率 8%	税率 0%	税率 0%	
ヘッダデータ	インボイス文書クラス						
	インボイス文書番号	○	○	○	○	○	○
	受注者クラス						
	受注者名	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	適格請求書発行事業者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	発注者クラス						
	発注者名	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	合計金額クラス						
	総合計金額	○	○	○	○	○	○
	総合税額	○	○	○	○=0	○=0	null
税率別データ	ヘッダ税クラス						
	ヘッダ課税分類コード	◎=S	◎=AA	◎=S	◎=G	◎=E	◎=0
	ヘッダ税率	◎=10	◎=8	◎=8	◎=0	◎=0	null
	ヘッダ課税分類金額	◎	◎	◎	◎	◎	null
	ヘッダ課税分類税額	◎	◎	◎	◎=0	◎=0	null
明細行データ	明細行クラス						
	明細行番号	○	○	○	○	○	○
	単価クラス						
	契約単価	○	○	○	○	○	○
	納入クラス						
	請求数量	○	○	○	○	○	○
	品目クラス						
	品名	○	○	○	○	○	○
	明細行税クラス						
	明細行課税分類コード	◎=S	◎=AA	◎=S	◎=G	◎=E	◎=0
	明細行税率	○=10	○=8	○=8	○=0	○=0	null
	明細行課税分類金額	○	○	○	○~0	○=0	null
	取引期間クラス						
	取引日	◎	◎	◎	◎	◎	○

税率別 CSV は標準税率、軽減税率以外に税率 0 % の免税、非課税、および不課税等の課税分類コードに対応する CSV が必要になる。これらのデータは消費税の仕入税額控除申告において課税売上割合の記載が求められており、この割合を算出するために利用されるので必須の要件となる。

税率 0 % で金額をまとめた場合は、インボイス文書の受信者は会計帳簿へ転記する際に手作業の会計仕分けが必要になるので、自動仕分けを目指す場合には課税分類コード毎に分割したデータが必要になる。

国税庁より示された消費税申告書付表の記載例を次に示す。

第4-(10)号様式
付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

課 税 期 間		第2・1・1～第2・12・3/	氏 名 又 は 名 称	株式会社 国税商事	
項 目		税率 6.24 % 適用 分	税率 7.8 % 適用 分	計 C (A+B)	
		A	B		
課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	184,589,703	118,785,728	303,375,431	
	②			11,000,000	
免 税 売 上 額					
非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額					
課税資産の譲渡等の対価の額 (① + ② + ③)				314,375,431	
課税資産の譲渡等の対価の額 (④ の金額)				314,375,431	
非 課 税 売 上 額				7,000,000	
資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (⑤ + ⑥)				321,375,431	
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)				[97 %]	
課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)		112,378,000	88,830,000	201,208,000	
課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額		6,492,951	6,298,855	12,791,806	
特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額					
特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額					
課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額					
納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受 け る) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額					
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩ + ⑪ + ⑫ + ⑬)		6,492,951	6,298,855	12,791,806	
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 95 % 以 上 の 場 合 (⑬ の金額)		6,492,951	6,298,855	12,791,806	
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 95 % 以 上 の 場 合 (⑬ の金額)	⑬のうち、課税売上げにのみ要するもの				
	⑬のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の				
	個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 [⑬ + (⑭ × ④ / ⑦)]				
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等 の 税 額 (⑬ × ④ / ⑦)					
課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額					
調整対象固定資産を課税業務用 (非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額					
居 住 用 貸 貸 建 物 を 課 税 貸 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額					
控 除 対 象 仕 入 税 額		6,492,951	6,298,855	12,791,806	
控 除 過 大 調 整 税 額					
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額					

注 意
1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てた。
2 ⑩及び⑪欄には、前引き、割戻し、割引金など仕入対象の返還等の金額がある場合 (仕入対象の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。
(H2.4.1以後終了課税期間用)

8. 3. XML バインディングと PDF/A-3 フォーマット

中小企業共通 EDI インボイス情報モデルは国連 CEFACT_XML フォーマットへバインディングして業務アプリへ実装される。この XML ファイルは共通 EDI プロバイダと業務アプリ間で直接送受信できる。

業務アプリが入出力する電子インボイスファイルは API 連携や CSV 連携でも共通 EDI プロバイダ経由で連携ができる。しかし電子帳簿保存法のファイル内容可視化と検索性の要件を考慮すると API 連携や CSV 保存では簡単な仕組みでは対応できない。

この問題を解決する手段として XML ファイルを PDF フォーマットへ添付して送受信する方式が提案されている。XML 添付 PDF ファイルを電子インボイスとして長期保存が可能な PDF/A-3 フォーマット (ISO 19005-3) が国際標準として定められているのでこれを利用する方式である。

欧州ではドイツとフランスが連携してこの仕様を採用して実用化した電子インボイス仕様 ZUGFeRD/Factur がすでに実用化されている。ZUGFeRD/Factur は XML フォーマットとして国連 CEFACT_XML フォーマットを採用しており、中小企業共通 EDI 標準とは親和性が高い。また ZUGFeRD/Factur は PEPPOL が準拠している欧州版インボイスデータモデル EN16931-1 に準拠している。さらに注文メッセージの ZUGFeRD/Factur も実用化しており、サプライチェーン全体をカバーしているので、今後欧州では ZUGFeRD/Factur と PEPPOL が併存して普及すると予想される。

中小企業共通 EDI 標準は PDF/XML インボイス仕様を策定したので、わが国においても多数の業務アプリに実装され電子インボイスの普及に貢献することが期待される。

PDF/XML インボイス仕様は中小企業共通 EDI 標準<付属書>PDF フォーマット仕様書として公開されており、<付属書>XML 実装ガイドラインとセットで利用することを想定している。

- ① 中小企業共通 EDI 標準 ver.4<付属書>PDF フォーマット仕様書
- ② 中小企業共通 EDI 標準 ver.4<付属書>XML 実装ガイドライン

9. 電子インボイスの国際標準体系

受発注取引データのデジタル交換の仕組みである EDI は、わが国においては 1985 年の通信自由化を起点として始まり、すでに 40 年近くの経験を積み重ねてきた。この間に多くの変革が加えられ今日に至っている。この中で最も大きな影響を与えたのが 2000 年代の初頭から始まったインターネットの普及であり、現時点では従来型 EDI からインターネット EDI への切り替えが進行している状況にある。2024 年には固定電話/ISDN 網の廃止と IP 網への移行が決定しており、これまでの従来型通信方式(ISDN)EDI とインターネット EDI の併存利用が終了し、インターネット EDI へ統一される状況となったため、第 2 の大きな EDI 変革につながると予想されている。

請求データ交換の領域ではデジタル庁の JP-PINT の採用決定により、国際標準との連携問題、並びに業界間インボイス連携問題が浮上してきた。今後の EDI やインボイス問題の検討には国際標準の動向も視野に入れて対応することが必要になってきたので、EDI とインボイスに関する国際標準の発展の経過を概観し、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編活用の一助として本章を取りまとめた。

9. 1. インターネット普及前の EDI

EDI は取引文書の意味 (Semantic) 情報を伝えるメッセージ仕様と、取引文書を交換する通信仕様の組み合わせで運用されている。EDI 導入の初期には取引企業間で取り決めた固有仕様で 1 対 1 の EDI 文書交換を行ったので、取引先ごとに EDI 送受信端末の設置が必要になり、「多端末問題」を引き起こした。この問題解決のために業界ごとに業界共通 EDI 仕様を決めて取引する業界 EDI が普及するようになった。しかし各業界 EDI はそれぞれ業界固有の仕様で策定されたので業界間の EDI 連携は国際的にも実現しなかった。

この問題を解消するために国連の国際 EDI 標準機関である国連 CEFAC は業界を超えた EDI 利用を目的として「EDIFACT」標準を提案した。しかし、すでに運用を開始した業界 EDI を置き換える業界はなく、国際物流業界などの一部の利用にとどまる結果となった。

わが国では通産省が主導して CII シンタクスルールを策定したが、情報項目の標準化は各業界に任されたため、業界を超えた連携は実現しなかった。EDI 通信方式も ISDN などの電話網を利用しており、通信速度が遅く通信料金も高額で中小企業が利用できる EDI は提供されていなかった。

9. 2. インターネット EDI

2000 年代に入りインターネットの普及が始まり、業界 EDI のインターネット化の検討が世界的に多方面で始まった。このまま放置すれば業界 EDI 間連携ができない問題は解消しないので、国連 CEFAC はインターネット EDI 対応をメッセージ新設ではなくす

で稼働している EDI 標準メッセージを変換して連携する仕組みを策定する方針を採用した。具体的には世界共通の EDI 取引情報項目の翻訳共通辞書の策定である。すでに実用利用されている各業界 EDI 標準の情報項目を集めて意味の整合化を行い、国際共通辞書（Core Component Library：UN_CCL）として取りまとめを行った。その初版は 2006 年に公開され、以降は年に 2 回のバージョンアップが行われている。

わが国においては経済産業省のビジネスインフラ事業（2009 年度）において業界間 EDI 連携問題と中小企業の企業間取引デジタル化についての調査研究が実施された。この事業の報告書では今後の業界 EDI 連携は国連 CEFAC 共通辞書の活用が適切との報告が行われた。

この審議には大手 3 業界（自動車工業会、電子情報技術産業協会、石油化学工業協会）と中小企業側からは IT コーディネータ協会が参加し、これらの業界で共通に利用する情報項目を国連 CEFAC 共通辞書にマッピングした業界横断 EDI メッセージ仕様 ver.1 を策定した。しかしこの仕様は業界固有の必須情報項目が含まれておらず、実用化には至らなかった。

その後、この活動は民間で取り組むこととなり、国連 CEFAC 日本委員会傘下に（一社）サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）が 2012 年に設立されて引き継がれた。IT コーディネータ協会は賛助会員として参加し、国連 CEFAC 標準に準拠した中小企業が利用できる中小企業共通 EDI 仕様の実用化を進めてきた。

この活動は中小企業庁の「次世代企業間データ連携調査事業」（2016 年度補正予算）で実証検証を行う機会を得て、中小企業共通 EDI 仕様を利用すれば中小企業の書面取引のデジタル化が可能であり、デジタル化による大きな効果が得られることが確認された。この成果のもとに 2018 年 4 月に中小企業共通 EDI 標準（初版）として公開された。その後、標準仕様の拡充のためのバージョンアップを行い、この度標準 ver.4 インボイス対応仕様を公開することになった。

大手業界 EDI 間の連携問題については大きな進展は見られないが、2024 年の固定電話網サービスの終了に伴うインターネット EDI への置き換えと、2023 年 10 月のインボイス制度施行に向けて、大手業界 EDI についても抜本的な対策が必要になっており、これを機会に新しい動きが始まると予想されている。

9. 3. 電子インボイスの国際標準

電子インボイスの国際標準化はサプライチェーン取引プロセスのデジタル化の一環として、請求プロセスについて欧州を中心に活発な取り組みが進められている。その発端は欧州各国の付加価値税（VAT）の導入により、国を超えた取引の税務処理円滑化の対策が必要になったため、電子インボイスの欧州標準策定の動きが加速したと思われる。

最初の動きは国連 CEFAC の Cross Industry Electronic Invoice（CII）である。国連 CEFAC は CII の XML スキーマの最初の試案を 2007 年に公開した。その後、2008 年

に CIIv2.0.1 が策定され、2016 年に最新版 BRS_CII_2.0.6 が公開され現在に至っている。CII はセマンティックコアインボイス・データモデルであり運用のためのビジネスルールと実装のためのバインディング仕様は規定していない。国連 CEFACCT は CII をベースとして地域の運用に必要な要件を組み込んだ地域拡張版 CII をサブセットとして策定することを推奨している。

これを受けて欧州標準化委員会（CEN）は欧州各国の国を超えた電子インボイス交換を可能とするために、付加価値税（VAN）の要件を組み込んだ欧州版 CII サブセットとして「EN16931-1：2017 Semantic data model of the core elements of an electronic invoice」（以下、EN-16931-1 という）を策定し 2017 年に公開した。

インボイスデータモデルは規定のフォーマットにバインディングして IT ツールに実装される。EN16931-1 は XML フォーマットへのバインディング仕様として UBL_XML フォーマットと国連 CEFACCT_XML フォーマットを規定している。

PEPPOL は UBL_XML フォーマットの規定を適用した電子インボイスの欧州版電子インボイス実装仕様であり、2018 年に公開された。PEPPOL 仕様を管理している OpenPeppol は PEPPOL の国際的展開のために Peppol international invoicing(PINT)の策定を進めており、現在 PINTv2 の策定が進行中である。

この度、デジタル庁が導入した JP-PINT は、わが国取引商習慣へ対応するための修正を PINT に加えた日本版 PINT 仕様である。

欧州版電子インボイスデータモデル EN16931-1 が規定する第 2 の XML バインディング仕様である国連 CEFACCT_XML フォーマットを採用した電子インボイス仕様が、ドイツとフランスが共同で開発した ZUGFeRD/Factur である。

ZUGFeRD/Factur は 2020 年に電子インボイス版を公開し、2021 年には注文メッセージ版を公開した。ZUGFeRD/Factur は PDF に国連 CEFACCT_XML フォーマットの XML スキーマを添付する仕様であるため、小規模企業でも利用しやすい IT ツールの提供が可能になる。また受発注から請求までの取引を円滑に連携できるので、今後欧州では PEPPOL と共存して普及が進むのではないかと予想される。

9. 4. 中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の位置づけ

中小企業共通 EDI は ITC 協会において 2009 年から実用化のための検討が始まり、国連 CEFACCT 標準に準拠するインターネット対応の中小企業向け EDI 仕様の実用化を進めてきた。2016 年には中小企業庁の「次世代企業間データ連携調査事業」に採択され、本事業の実証検証でその有効性が確認され、この成果をもとに 2018 年に中小企業共通 EDI 標準（初版）が公開された。

その後、サプライチェーン取引プロセス全体へ仕様拡張するバージョンアップを経て、中小企業共通 EDI 標準を実装する IT ツールの認証制度が導入された。2022 年 8 月時点で 16 社の 30 製品・サービスが認証登録されている。

この度のインボイス制度導入に対応するために標準 ver.4 へのバージョンアップを実施し、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様編を新設導入した。この仕様は国連 CEFAC_T_CII の日本中小企業版 CII サブセットデータモデルであり、合わせて XML バインディング実装仕様を規定した。

国連 CEFACT_CII は国連共通辞書 (UN_CCL) の 2016 年 B バージョン (CCL16B) をベースに策定されているが、中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様は国連共通辞書の最新版 2022 年 A バージョン (CCL22A) をベースにして仕様策定を行っており、わが国固有の商取引に必要な情報項目を追加して策定されている。

さらにデータモデルを国連 CEFAC_XML フォーマットへバインディングしたメッセージ仕様を提供しているので、ZUGFeRD/Factur とは親和性が高い。ただし ZUGFeRD/Factur は国連共通辞書 CCL16B バージョンに準拠して策定されているので、そのまま置き換えることはできない。

PDF/XML フォーマット仕様についても中小企業共通 EDI は標準 ver.4 に組み込んでいる。詳細は中小企業共通 EDI 標準仕様書 ver.4<付属書>PDF フォーマット仕様書を参照されたい。

電子インボイスの国際標準化の流れと中小企業共通 EDI 標準インボイス仕様の位置づけを下図に示す。

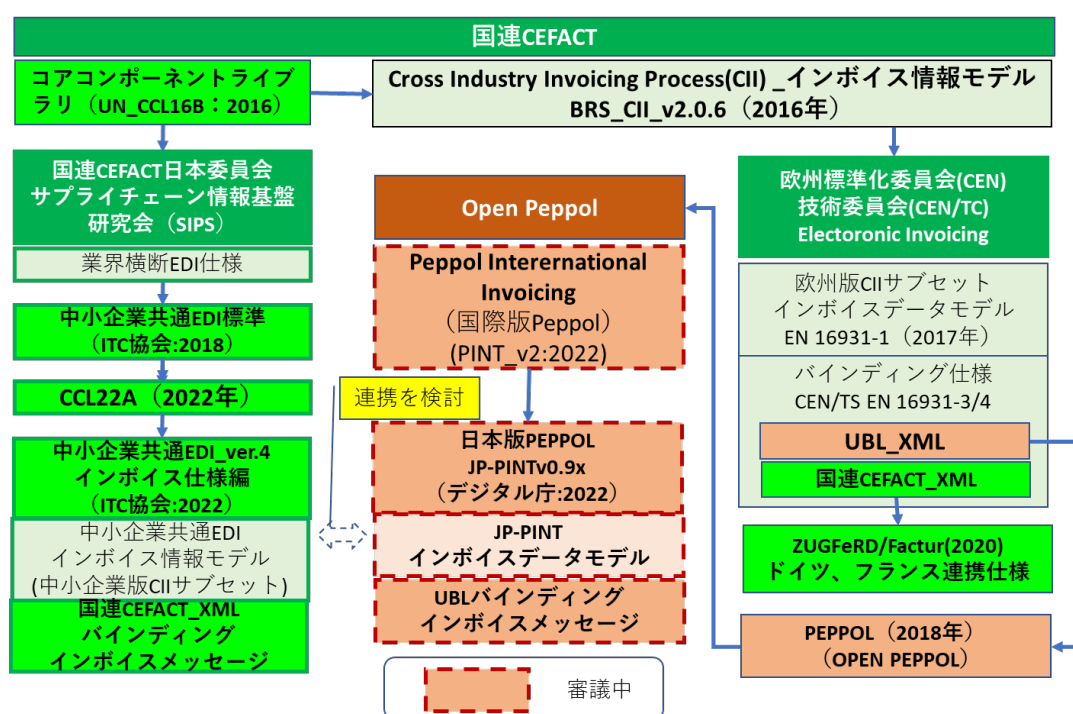


図9-1 電子インボイスの国際標準体系